

令和2年度
松戸市 市内事業所実態調査

令和3年3月
松戸市 商工振興課

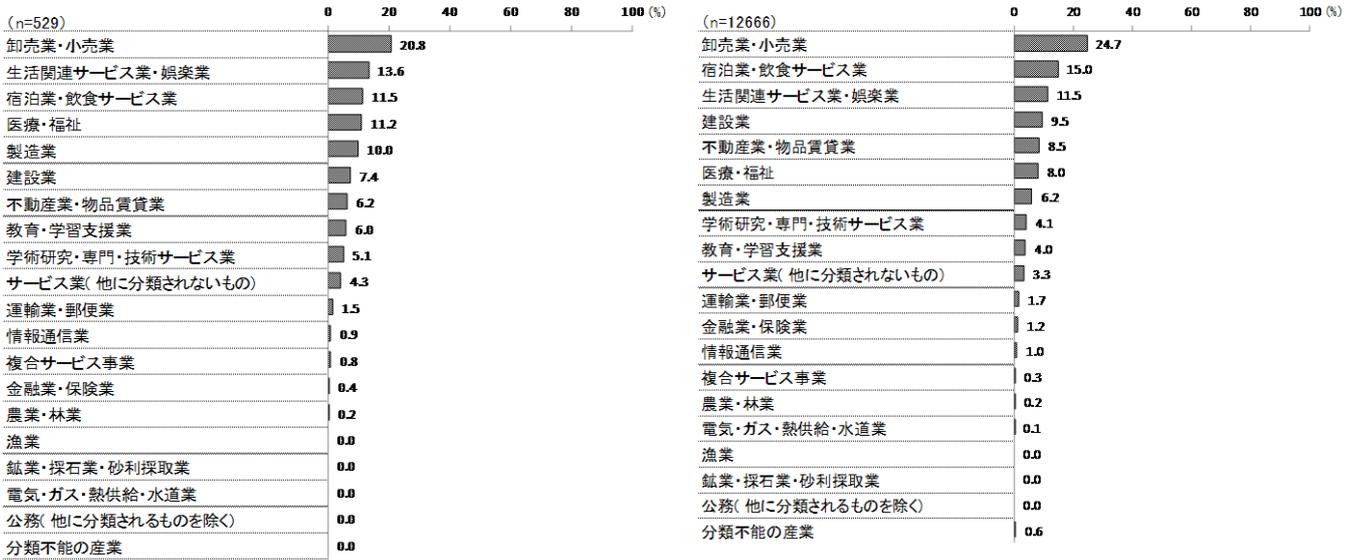
(7) 新商品等の開発体制	33
(8) 他社等との共同開発	35
(9) 展示会・見本市	35
(10) 広告	36
4. 資金繰り・補助金について	49
5. 立地・設備投資について	53
6. IT化・デジタル化について	61
(1) パソコン・タブレット保有台数	61
(2) ホームページ保有有無	61
(3) ホームページ更新状況	61
(4) ECサイト	61
(5) 情報管理方法	62
(6) SNS利用有無	62
(7) SNS更新状況	62
(8) 電子決済（一般消費者）	62
7. 経営に関する相談支援について	77
8. 雇用状況について	81
V 参考資料	107

I 調査概要

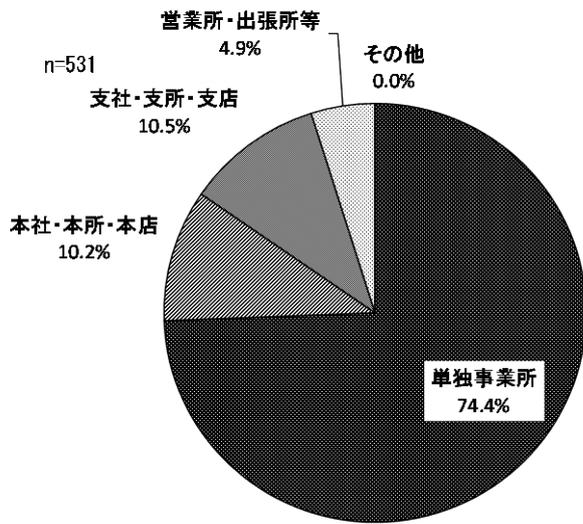
II 調查結果

1. 事業所の概要について

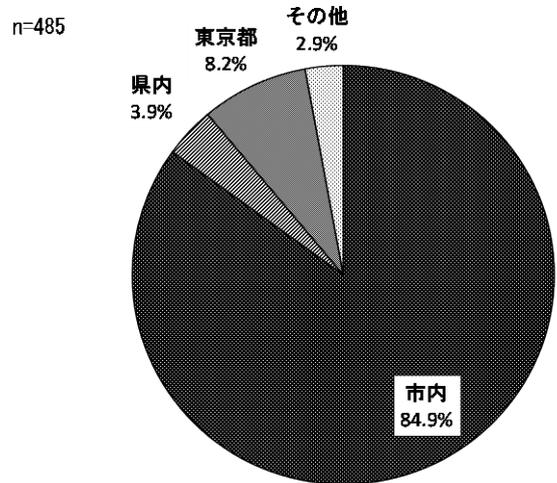
(1) 主たる事業の業種※右側は経済センサス(H28)の業種データ



(2) 事業所形態



(3) 本社所在地



2. 新型コロナウイルス感染症の影響について

問1 コロナ禍前後の状況を比較するため、令和元年（平成31年）と令和2年それぞれについて、経営状況や前年と比較した売上状況等をお答えください。

経営状況は「非常に良い」「良い」の合計が令和元年の14.5%から令和2年の5.4%に減少し、「非常に悪い」「悪い」の合計が令和元年の46.4%から令和2年の68.9%に増加した。

売上高は「大幅に増益」「増益」の合計が令和元年の12.9%から令和2年の7.2%に減少し、「減収」「大幅に減収」の合計が令和元年の49.8%から令和2年の76.1%に増加した。

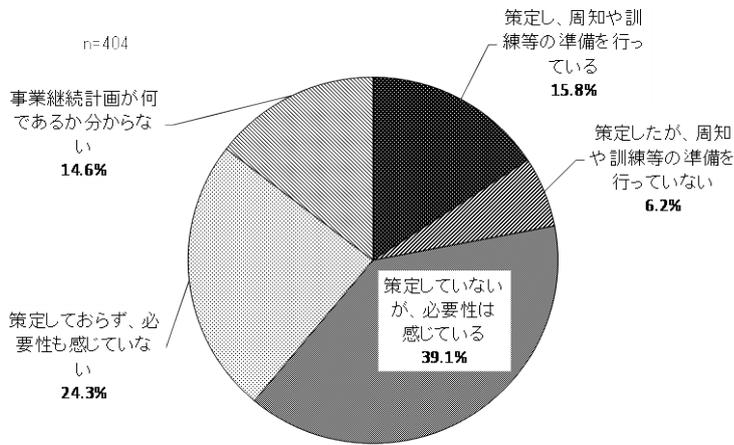
経常利益は「大幅に増収」「増収」の合計が令和元年の15.3%から令和2年の7.6%に減少し、「減益」「大幅に減益」の合計が令和元年の50.3%から令和2年の73.5%に増加した。

従業員数は「大幅に増員」「増員」の合計が令和元年の8.7%から令和2年の5.1%に減少し、「減員」「大幅に減員」の合計が令和元年の10.9%から令和2年の15.3%に増加した。

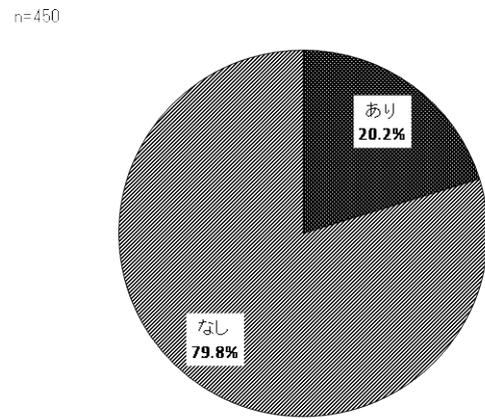
資金繰りは「非常に良い」「良い」の合計が令和元年の9.9%から令和2年の7.7%に減少し、「悪い」「非常に悪い」の合計が令和元年の32.1%から令和2年の48.8%に増加した。

方向性は「現状維持」が令和元年の73.9%から令和2年の66.9%に減少し、「縮小」が令和元年の14.6%から令和2年の19.5%に増加した。

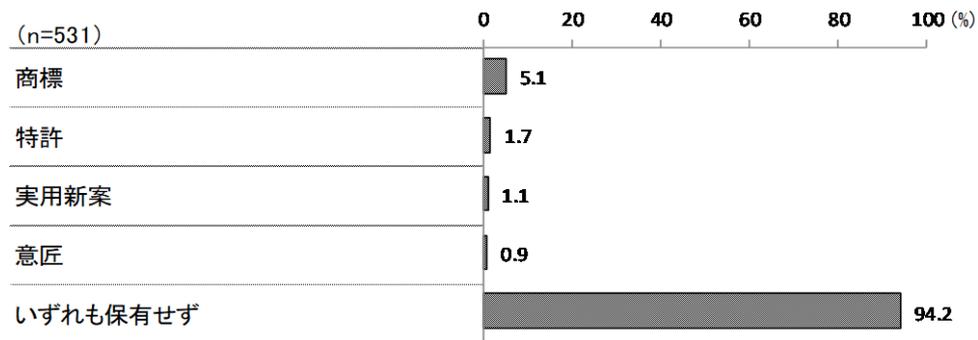
(2) 事業継続計画 (BCP)



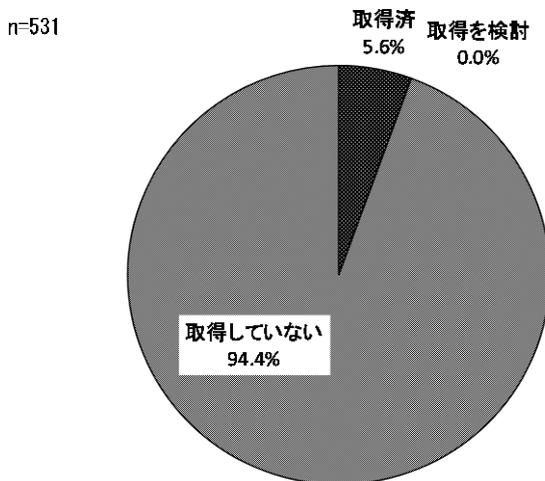
(3) 自社ブランド商品



(4) 産業財産権保有状況

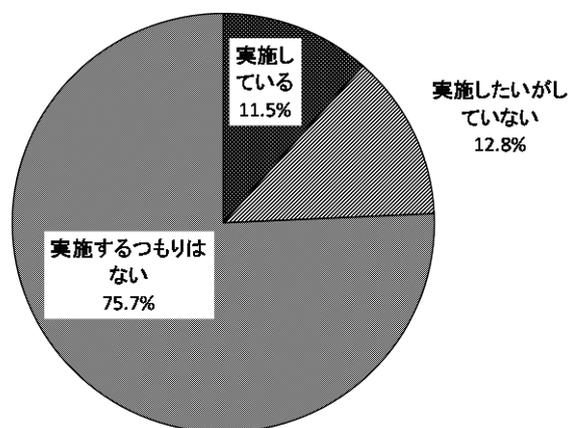


(5) ISOの取得状況



(6) 新商品等の開発

n=531

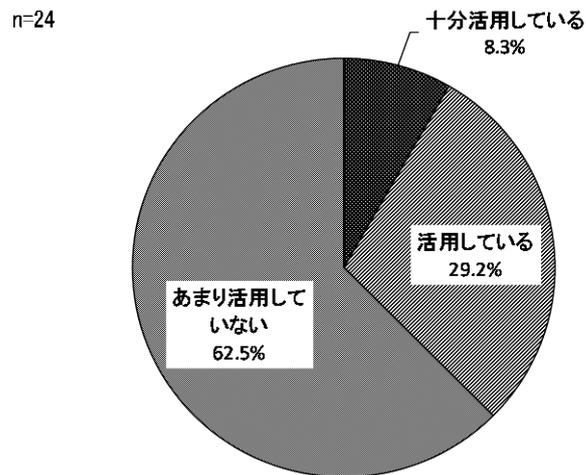


新商品等の開発(従業員規模別)

		全 体	実施してい る	実施したい がしていな い	実施するつ もりはない
全 体		531 100.0	61 11.5	68 12.8	402 75.7
従 業 員 数 (正 規)	0 人	77 100.0	2 2.6	8 10.4	67 87.0
	1 ~5 人	315 100.0	30 9.5	33 10.5	252 80.0
	6 ~10人	44 100.0	6 13.6	9 20.5	29 65.9
	11~20人	31 100.0	4 12.9	4 12.9	23 74.2
	21~50人	31 100.0	9 29.0	5 16.1	17 54.8
	51人以上	33 100.0	10 30.3	9 27.3	14 42.4

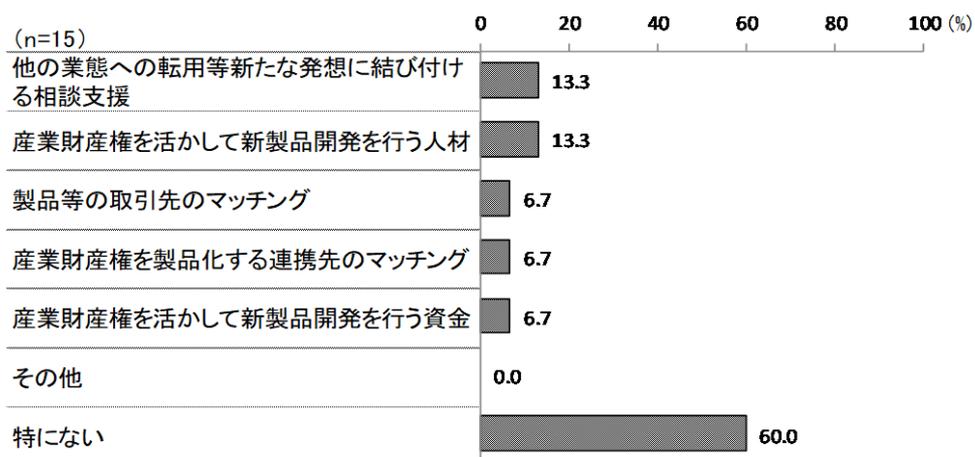
問13 産業財産権を保有する事業者様にお聞きします。産業財産権を現在ビジネスに活用しているかどうかお答えください。(該当するもの全て)

産業財産権の活用状況は、「あまり活用していない」が 62.5%と最も高く、次いで「活用している」が 29.2%、「十分活用している」が 8.3%となっている。



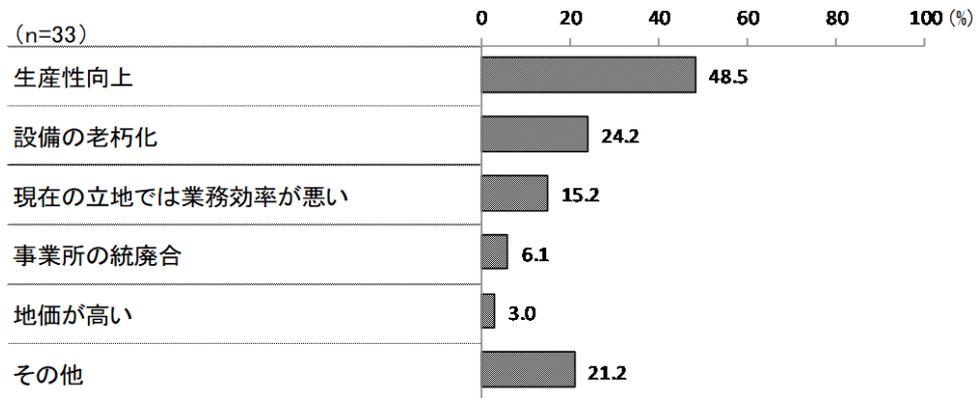
問14 問13で「あまり活用していない」と回答した事業者様にお聞きします。活用を進めるために必要な支援・環境をお答えください。(該当するもの全て)

活用に必要な支援・環境は、「他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援」が 13.3%と最も高く、次いで「産業財産権を活かして新製品開発を行う人材」が 13.3%となっている。



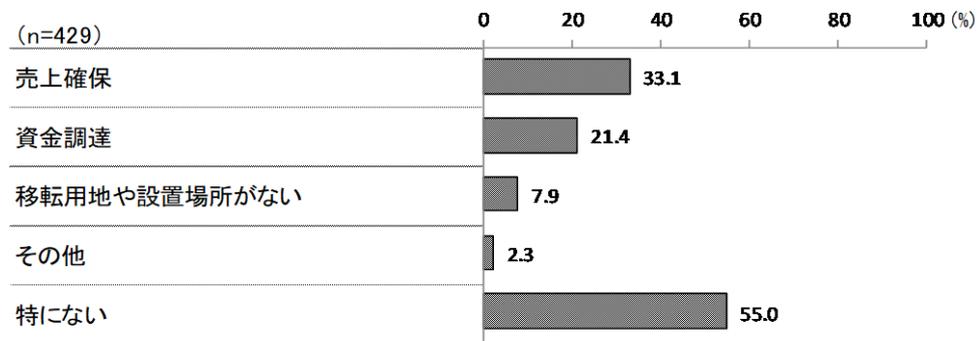
問 2 8 問 2 7 で拡張、移転を予定していると回答した事業者様にお聞きします。拡張、移転を予定している理由をお答えください。

拡張、移転を予定している理由は、「生産性向上」が 48.5%と最も高く、次いで「設備の老朽化」が 24.2%、「現在の立地では業務効率が悪い」が 15.2%となっている。



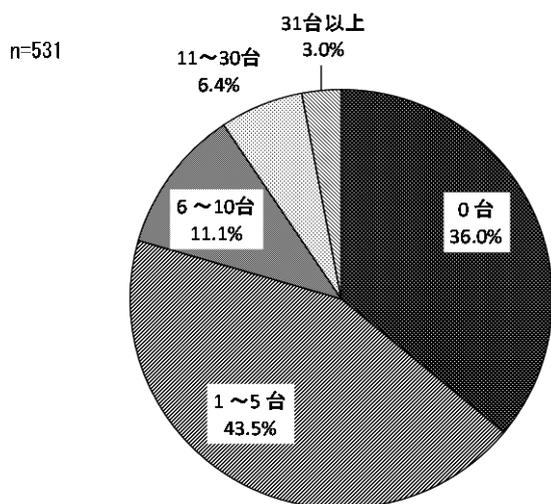
問33 事業所の移転・拡張及び設備投資を行ううえでの課題を教えてください。(該当するもの全て)

事業所の移転・拡張及び設備投資を行ううえでの課題は、「売上確保」が33.1%と最も高く、次いで「資金調達」が21.4%、「移転用地や設置場所がない」が7.9%となっている。

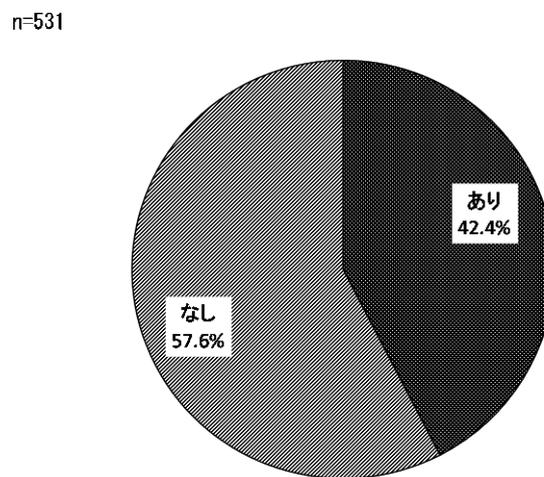


6. IT化・デジタル化について

(1) パソコン・タブレット保有台数

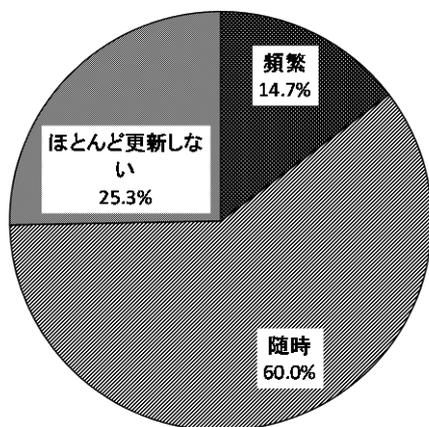


(2) ホームページ保有有無

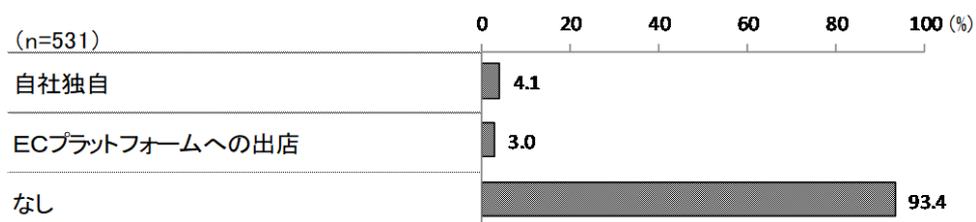


(3) ホームページ更新状況

n=225

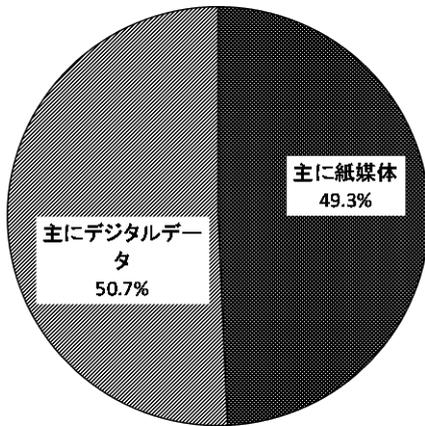


(4) ECサイト



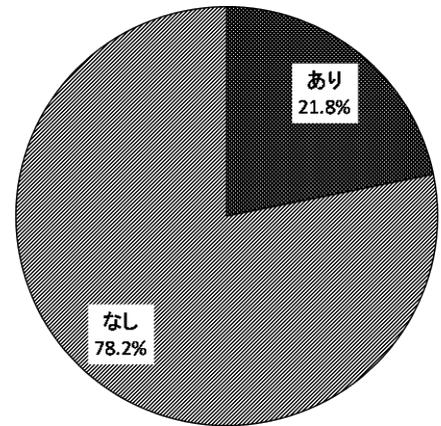
(5) 情報管理方法

n=357



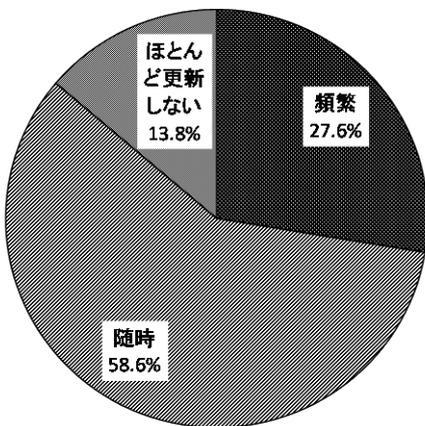
(6) SNS利用有無

n=531



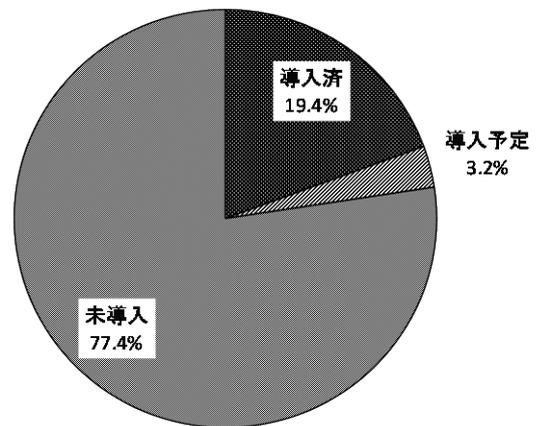
(7) SNS更新状況

n=116



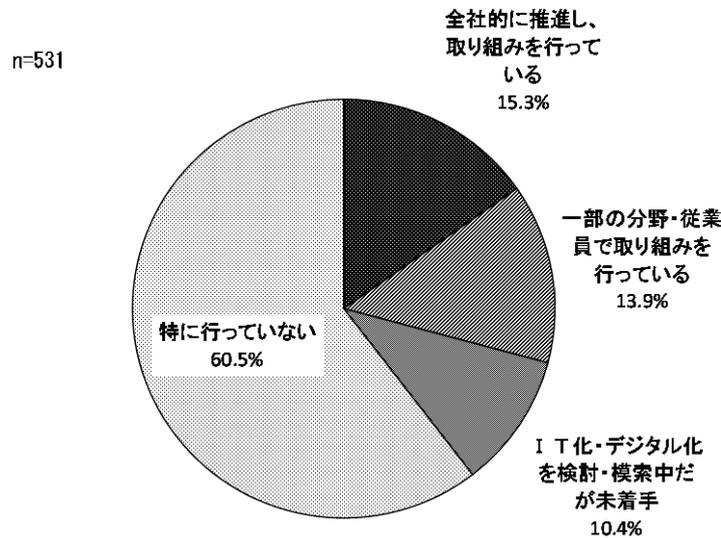
(8) 電子決済 (一般消費者)

n=531

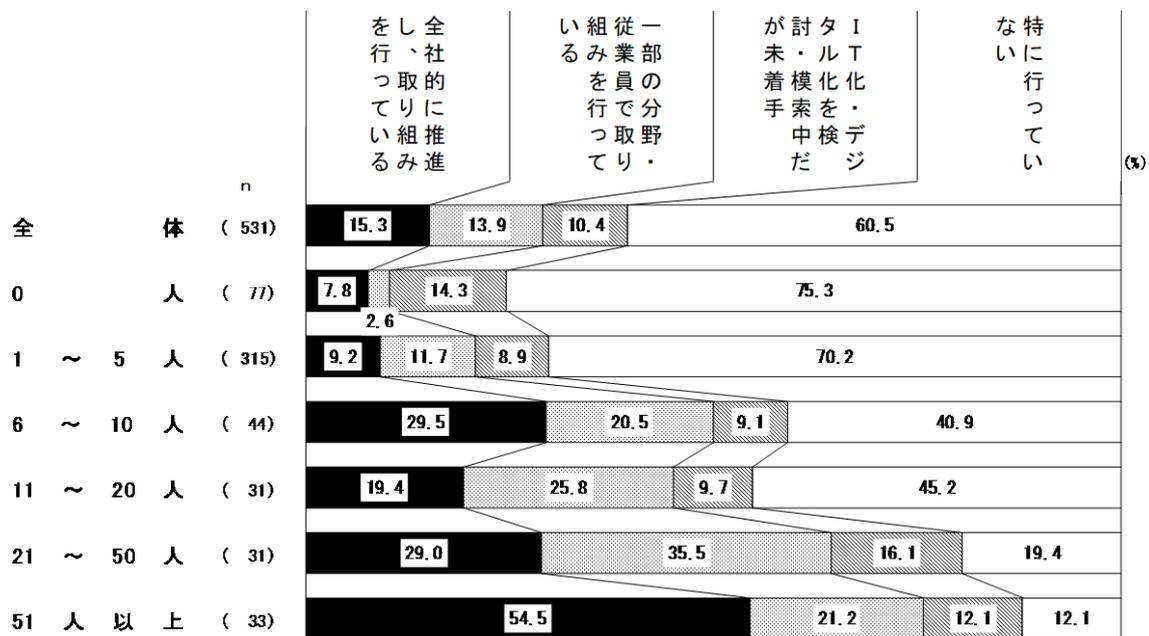


問34 IT化・デジタル化に向けた取り組みを行っていますか。

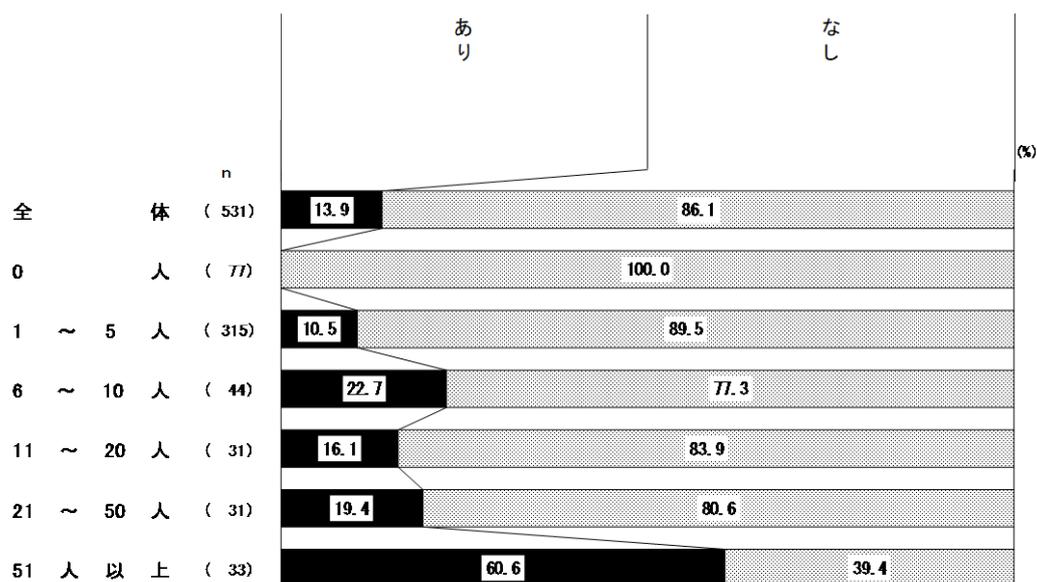
IT化・デジタル化に向けた取り組み状況は、「特に行っていない」が60.5%と最も高く、次いで「全社的に推進し、取り組みを行っている」が15.3%、「一部の分野・従業員で取り組みを行っている」が13.9%となっている。従業員規模別にみると、「全社的に推進し、取り組みを行っている」が「51人以上」で54.5%、「一部の分野・従業員で取り組みを行っている」が「21～50人」で35.5%と高くなっている。



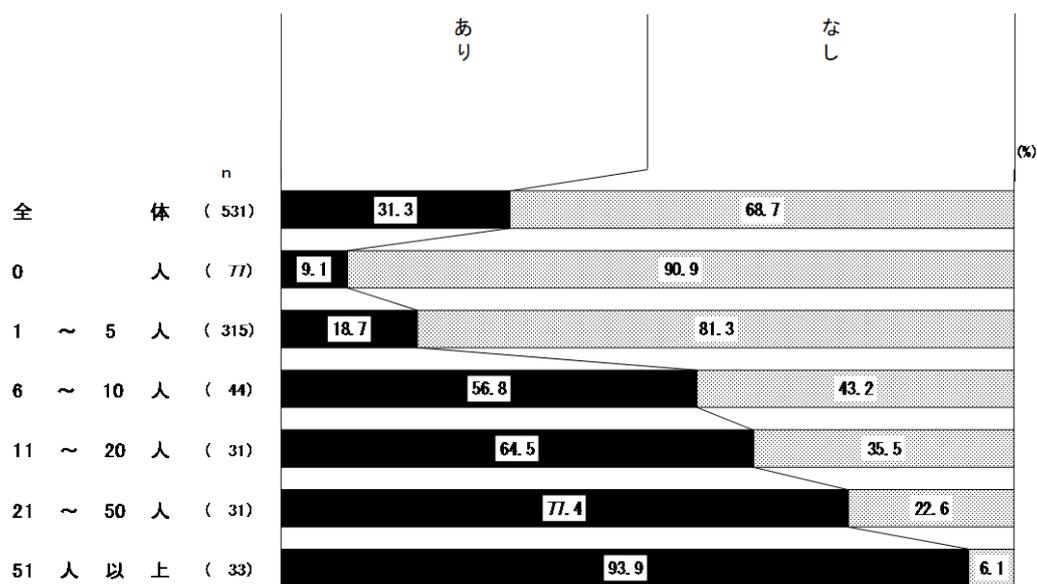
IT化・デジタル化に向けた取り組み(従業員規模別)



調達管理システムの有無(従業員規模別)

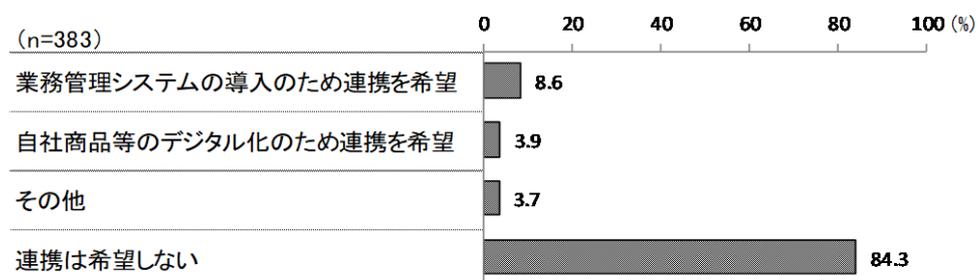


人事・給与管理システムの有無(従業員規模別)



問4 1 自社商品・サービスをIT化・デジタル化するため、IT企業との連携を希望しますか。
(該当するもの全て)

IT企業との連携希望は、「連携は希望しない」が84.3%と最も高く、次いで「業務管理システムの導入のため連携を希望」が8.6%、「自社商品等のデジタル化のため連携を希望」が3.9%となっている。



問47 これまで、公的・準公的な相談窓口、コンサルティング事業者、金融機関に対して、どのような相談を行いましたか。また、支援を受けることにより課題は解決しましたか。

公的・準公的な相談窓口に対して行った相談についてたずねたところ、「財務・税務・金融」が19件と最も多く、次いで「人材（採用や人材育成）」が12件、「仕入れ（新たな商材や原材料等）」「I T・デジタル化（HP、ECサイト、AI、ビッグデータ等）」が4件となっている。

公的・準公的な相談窓口に支援を受けることにより解決した課題についてたずねたところ、「財務・税務・金融」が11件と最も多く、次いで「人材（採用や人材育成）」が7件となっている。

コンサルティング事業者に対して行った相談についてたずねたところ、「財務・税務・金融」が48件と最も多く、次いで「人材（採用や人材育成）」が21件、「I T・デジタル化（HP、ECサイト、AI、ビッグデータ等）」が10件となっている。

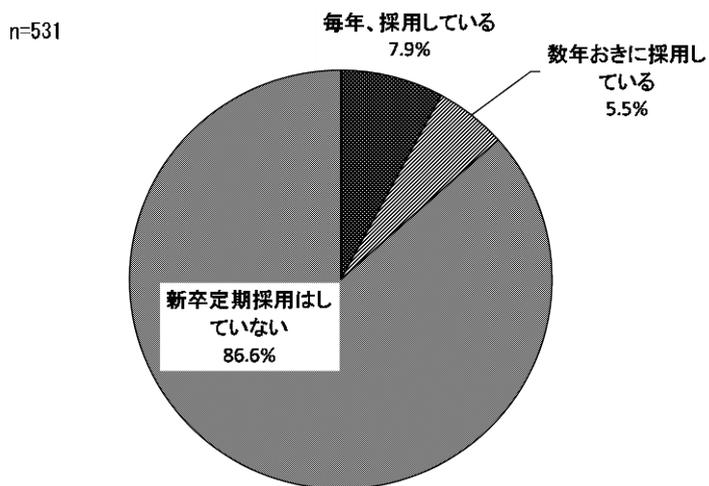
コンサルティング事業者に支援を受けることにより解決した課題についてたずねたところ、「財務・税務・金融」が42件と最も多く、次いで「人材（採用や人材育成）」が10件、「営業管理（販路開拓）」「I T・デジタル化（HP、ECサイト、AI、ビッグデータ等）」が5件となっている。

金融機関に対して行った相談についてたずねたところ、「財務・税務・金融」が61件と最も多く、次いで「営業管理（販路開拓）」が8件、「人材（採用や人材育成）」が7件となっている。

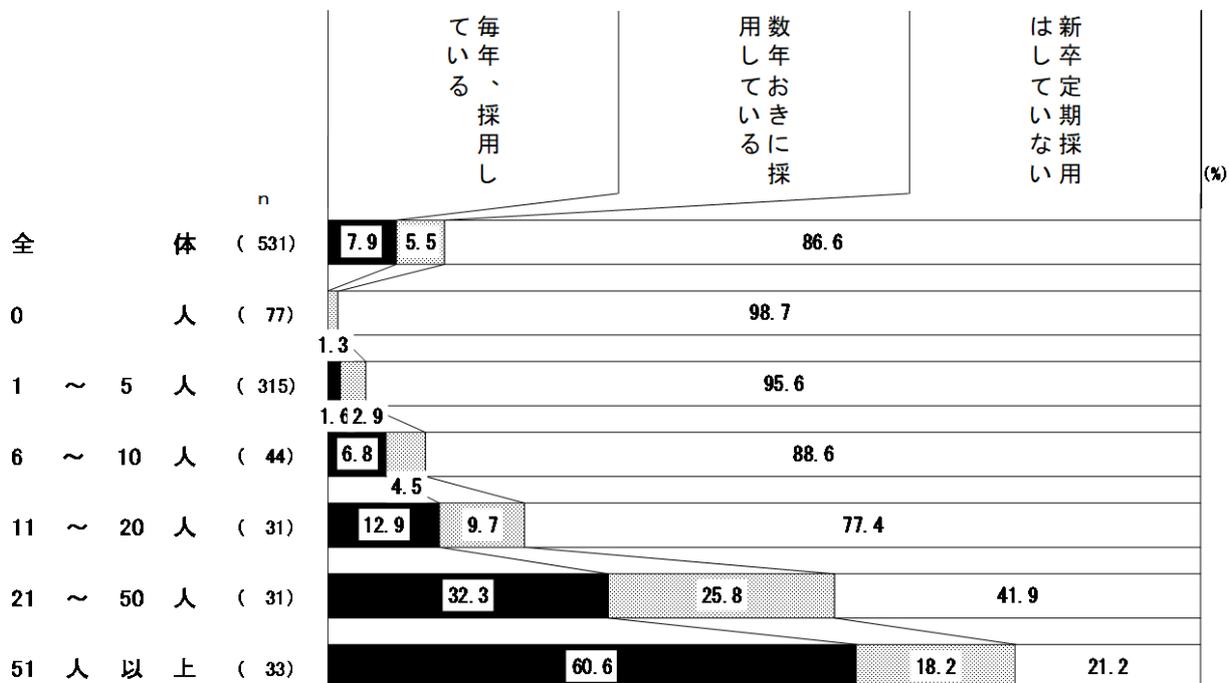
金融機関に支援を受けることにより解決した課題についてたずねたところ、「財務・税務・金融」が49件と最も多く、次いで「営業管理（販路開拓）」が3件、「仕入れ（新たな商材や原材料等）」が2件となっている。

問 5 1 新卒者の採用について教えてください。

新卒者の採用状況は、「新卒定期採用はしていない」が 86.6%と最も高く、次いで「毎年、採用している」が 7.9%、「数年おきに採用している」が 5.5%となっている。従業員規模別にみると、「毎年、採用している」が「51人以上」で 60.6%、「21～50人」で 32.2%と高くなっている。業種別にみると、「新卒定期採用はしていない」が「教育・学習支援業」で 96.9%と高くなっている。



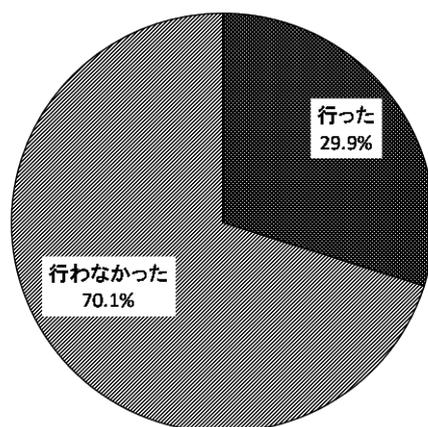
新卒者の採用(従業員規模別)



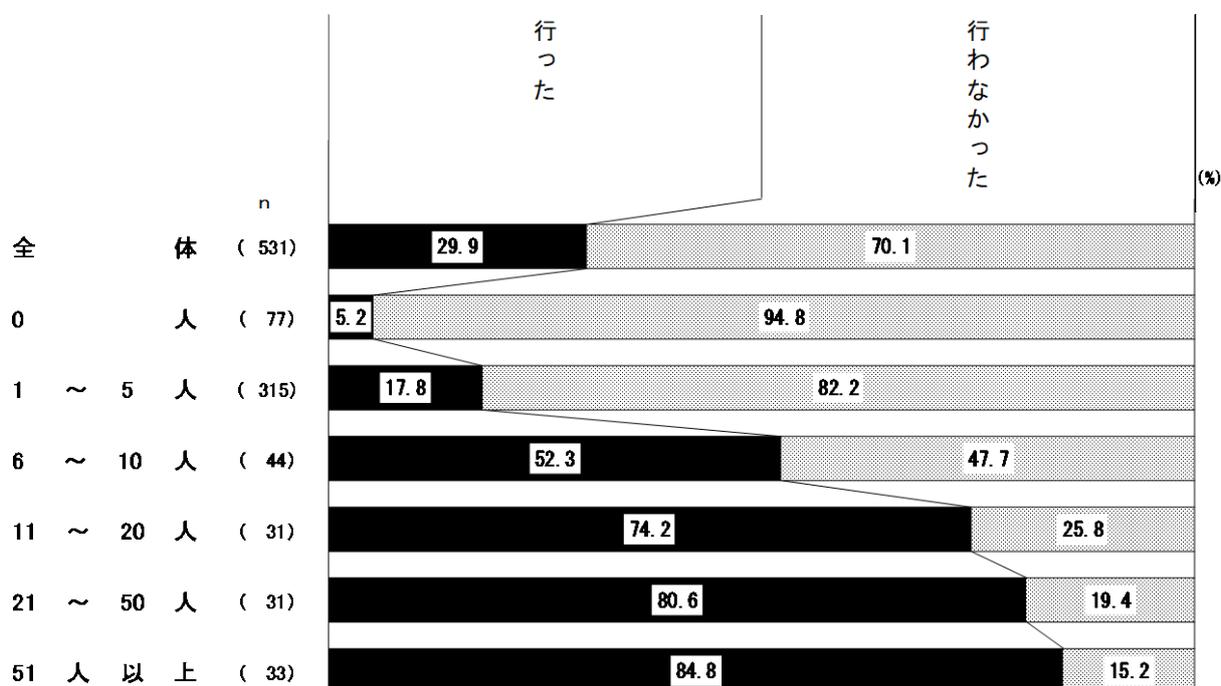
問 5 2 過去 3 年間における中途採用について教えてください。

過去 3 年間における中途採用状況は、「行った」が 29.9%、「行わなかった」が 70.1%となっている。従業員規模別にみると、「行った」が「51 人以上」で 84.8%、「21～50 人」で 80.6%、「11～20 人」で 74.2%と高くなっている。業種別にみると、「行った」が「医療・福祉」で 57.6%と高くなっている。

n=531



過去 3 年間における中途採用(従業員規模別)



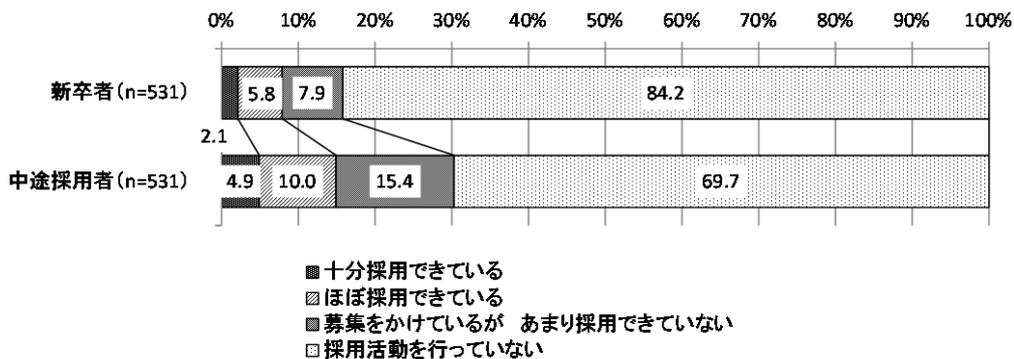
過去3年間における中途採用(業種別)

	全 体	行った	行わなかつた	
全 体	529 100.0	157 29.7	372 70.3	
業種 (大分類)	農業・林業	1 100.0	- -	1 100.0
	漁業	- -	- -	- -
	鉱業・採石業・砂利採取業	- -	- -	- -
	建設業	39 100.0	13 33.3	26 66.7
	製造業	53 100.0	22 41.5	31 58.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -
	情報通信業	5 100.0	5 100.0	- -
	運輸業・郵便業	8 100.0	6 75.0	2 25.0
	卸売業・小売業	110 100.0	31 28.2	79 71.8
	金融業・保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	不動産業・物品賃貸業	33 100.0	8 24.2	25 75.8
	学術研究・専門・技術サービス業	27 100.0	7 25.9	20 74.1
	宿泊業・飲食サービス業	61 100.0	12 19.7	49 80.3
	生活関連サービス業・娯楽業	72 100.0	9 12.5	63 87.5
	教育・学習支援業	32 100.0	1 3.1	31 96.9
	医療・福祉	59 100.0	34 57.6	25 42.4
	複合サービス事業	4 100.0	- -	4 100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	8 34.8	15 65.2
	公務(他に分類されるものを除く)	- -	- -	- -
	分類不能の産業	- -	- -	- -

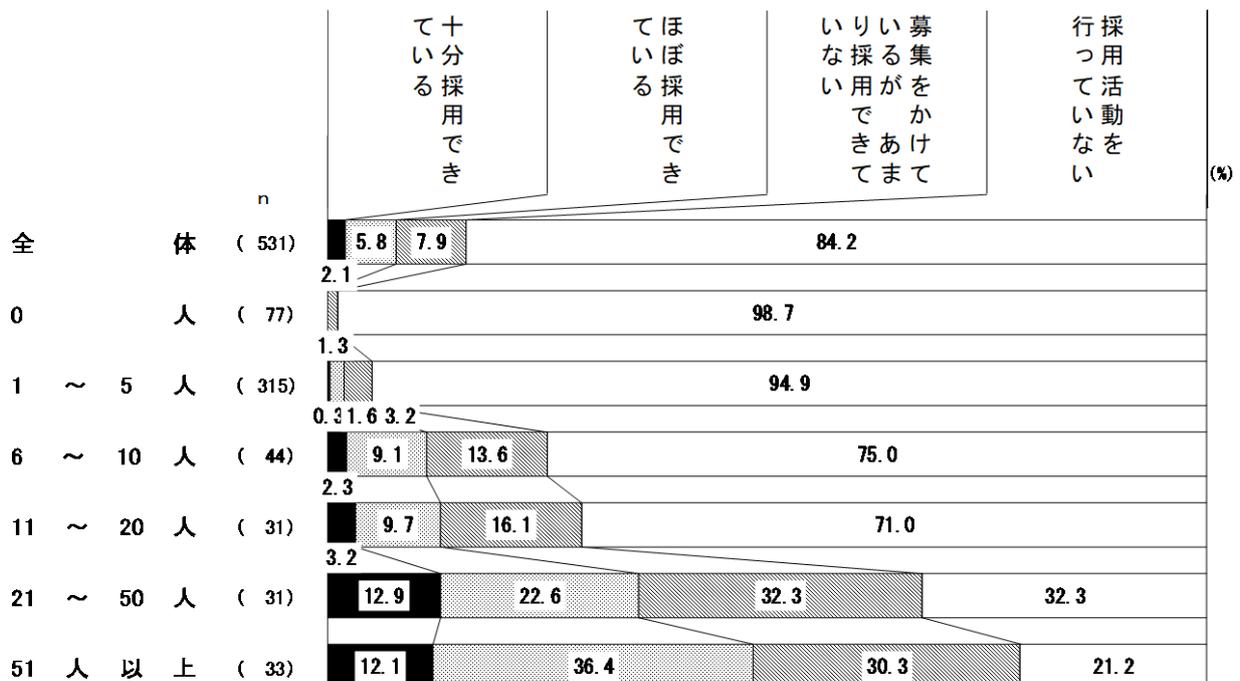
問53 新卒採用、中途採用について教えてください。(項目ごとに1つ)

新卒採用者は、「十分採用できている」「ほぼ採用できている」を合わせた『採用できている』が7.9%、「募集をかけているがあまり採用できていない」が7.9%、「採用活動を行っていない」が84.2%となっている。従業員規模別にみると、「ほぼ採用できている」が「51人以上」で36.4%、「募集をかけているが採用できていない」が「21～50人」で32.3%と高くなっている。業種別にみると、「採用活動を行っていない」が「教育・学習支援業」で96.9%と高くなっている。

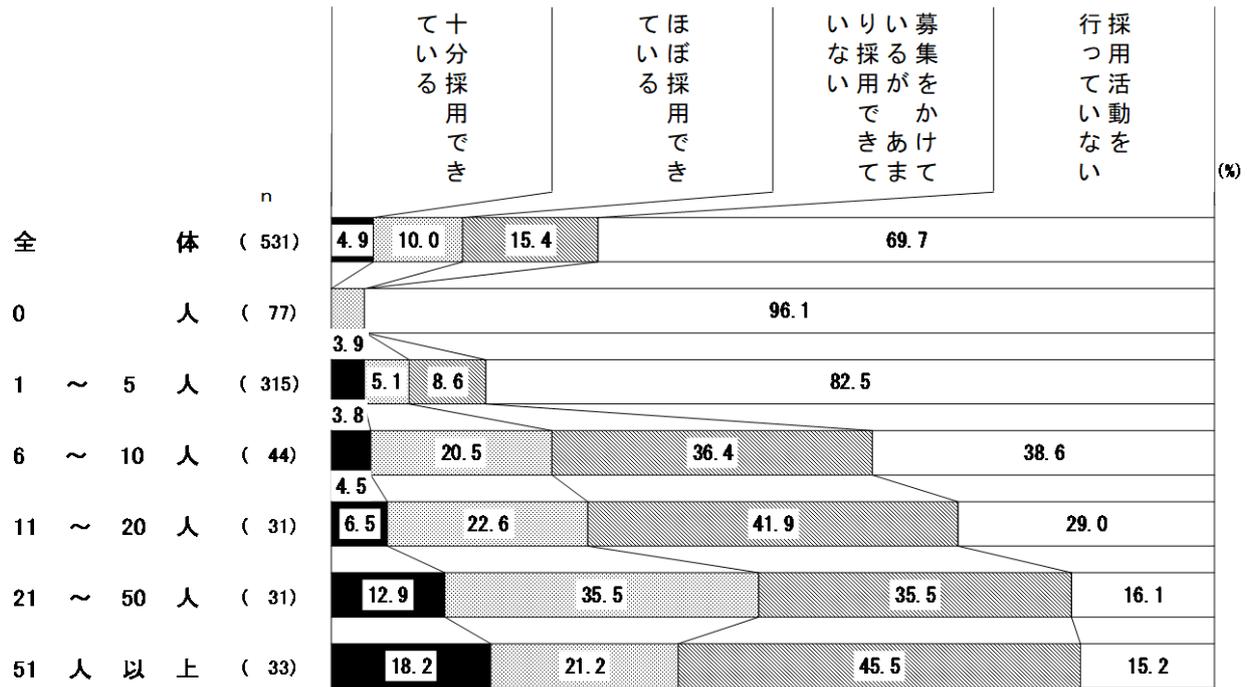
中途採用者は、「十分採用できている」「ほぼ採用できている」を合わせた『採用できている』が14.9%、「募集をかけているがあまり採用できていない」が15.4%、「採用活動を行っていない」が69.7%となっている。従業員規模別にみると、「募集をかけているが採用できていない」が「51人以上」で45.5%、「11～20人」で41.9%、「ほぼ採用できている」が「21～50人」で35.5%と高くなっている。業種別にみると、「採用活動を行っていない」が「教育・学習支援業」で96.9%と高くなっている。



新卒採用(従業員規模別)

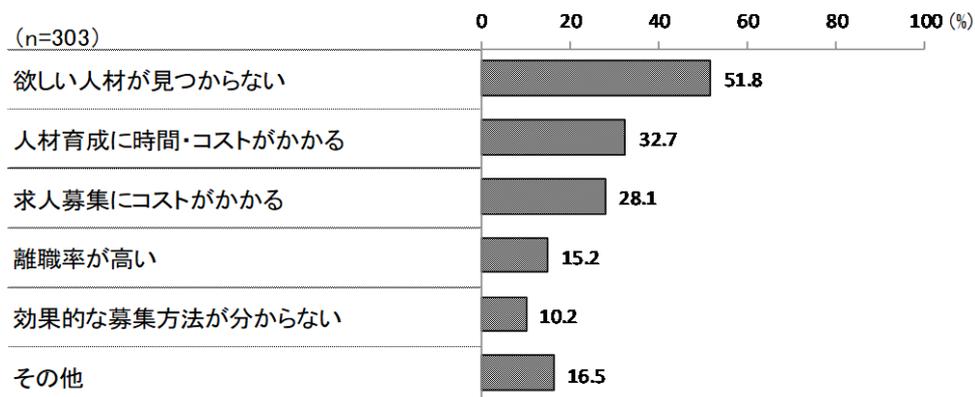


中途採用(従業員規模別)



問54 採用するうえでの課題はなんですか。(主なものを2つまで)

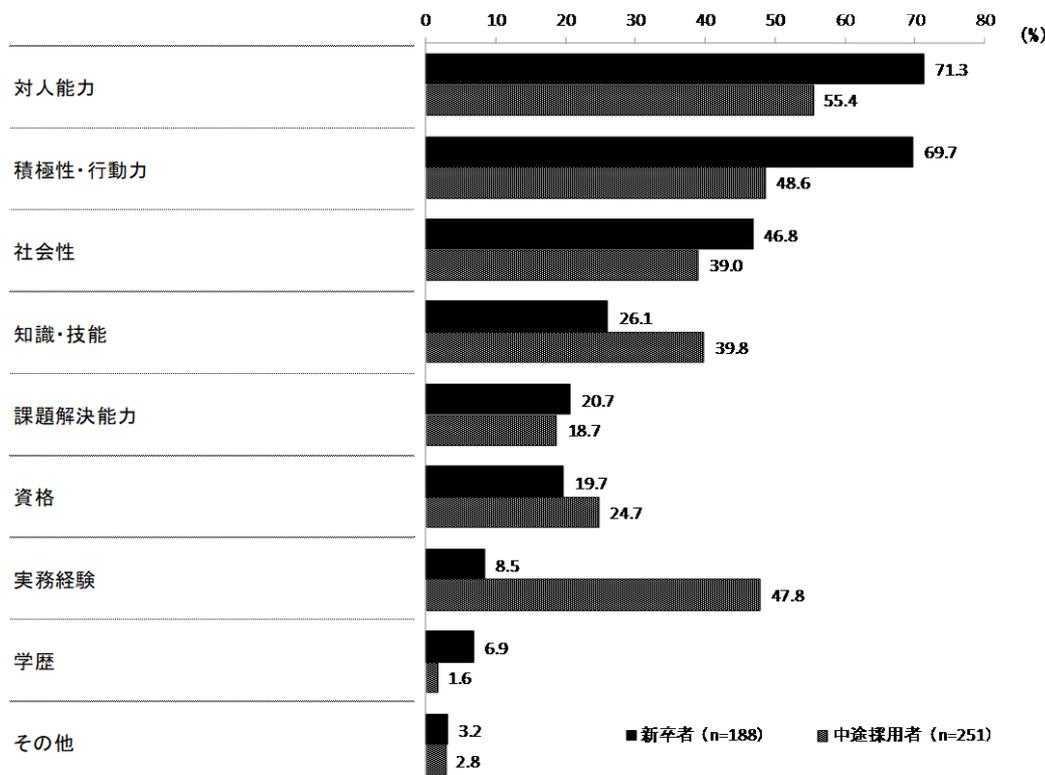
採用するうえでの課題は、「欲しい人材が見つからない」が51.8%と最も高く、次いで「人材育成に時間・コストがかかる」が32.7%、「求人募集にコストがかかる」が28.1%となっている。



問55 従業員採用にあたって、重視することはなんですか。(主なものを3つまで)

新卒者採用で重視することは、「対人能力」が71.3%と最も高く、次いで「積極性・行動力」が69.7%、「社会性」が46.8%となっている。

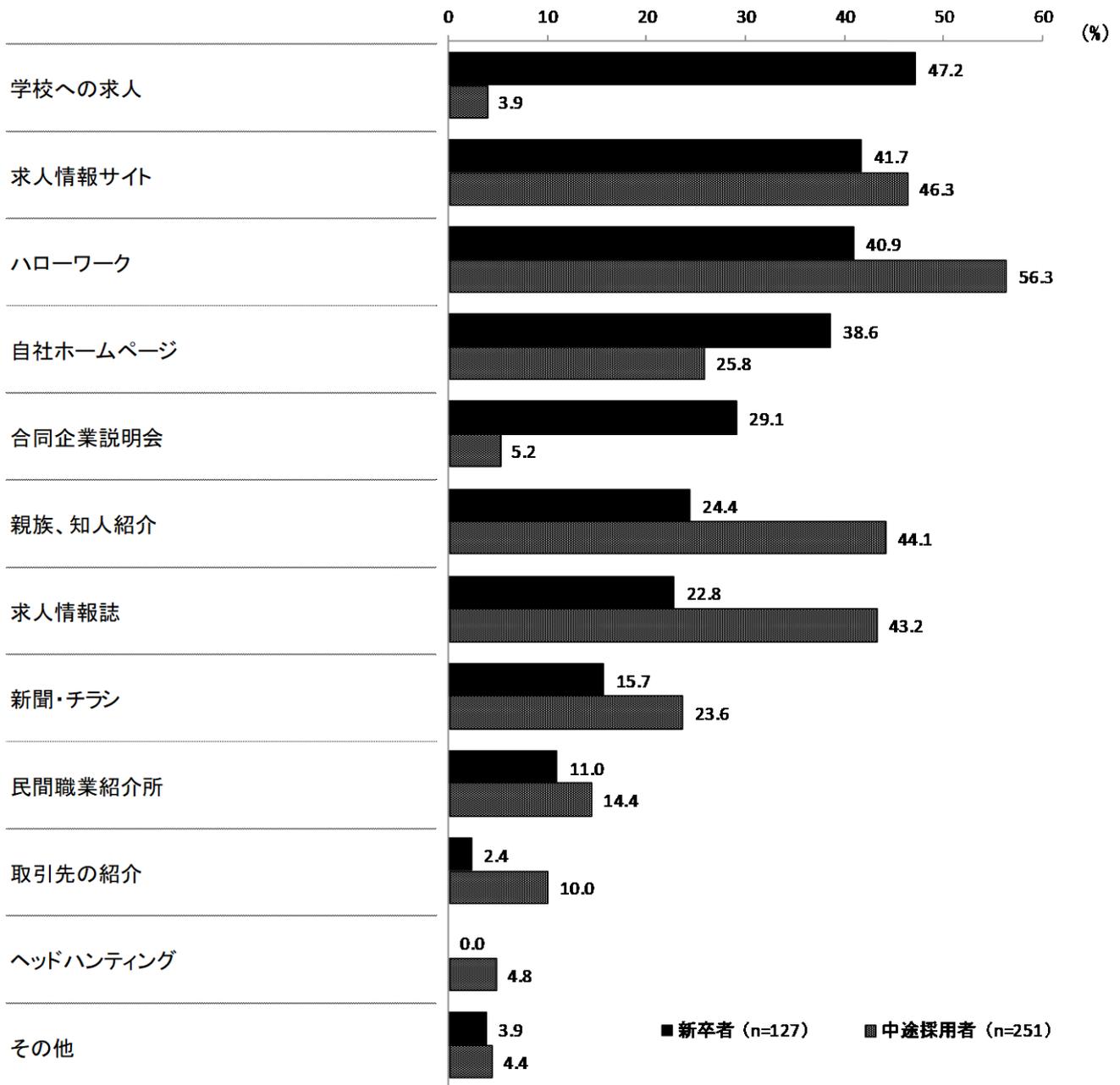
中途採用者採用で、重視することは、「対人能力」が55.4%と最も高く、次いで「積極性・行動力」が48.6%、「実務経験」が47.8%となっている。



問56 これまでの従業員採用にあたって、どのような募集方法を行いましたか。(主なものを5つまで)

新卒者採用で行った募集方法は、「学校への求人」が47.2%と最も高く、次いで「求人情報サイト」が41.7%、「ハローワーク」が40.9%となっている。

中途採用者採用で行った募集方法は、「ハローワーク」が56.3%と最も高く、次いで「求人情報サイト」が46.3%、「親族、知人紹介」が44.1%となっている。

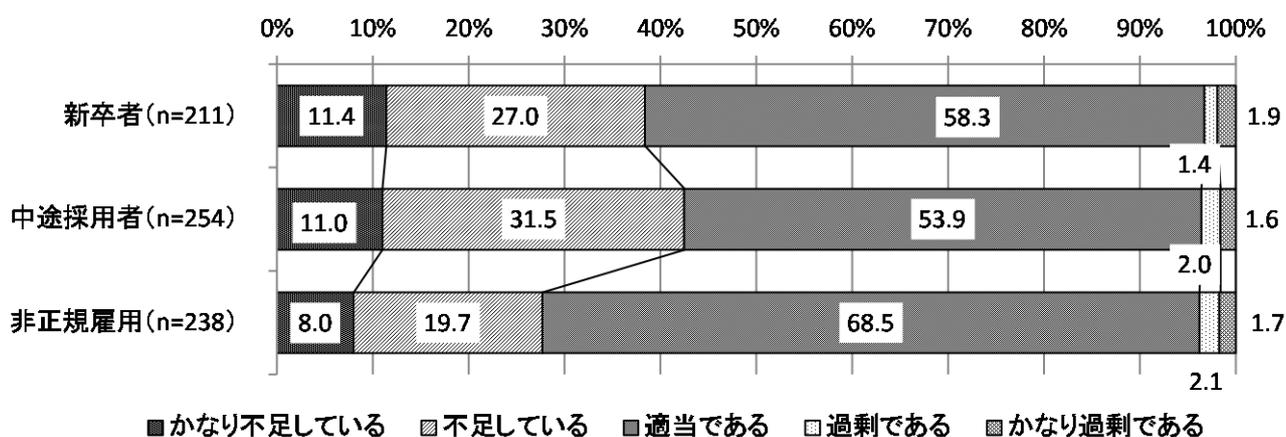


問57 人材の過不足感について教えてください。(項目ごとに1つ)

新卒者人材の過不足感についてたずねたところ、「かなり不足している」「不足している」を合わせた『不足している』が38.4%、「過剰である」「かなり過剰である」を合わせた『過剰である』が3.3%、「適当である」が58.3%となっている。従業員規模別にみると、「不足している」が「21~50人」で48.1%、「51人以上」で42.9%と高くなっている。

中途採用者人材の過不足感についてたずねたところ、「かなり不足している」「不足している」を合わせた『不足している』が42.5%、「過剰である」「かなり過剰である」を合わせた『過剰である』が3.6%、「適当である」が53.9%となっている。従業員規模別にみると、「適当である」が「1~5人」で62.8%、「不足している」が「51人以上」で53.6%と高くなっている。

非正規雇用人材の過不足感についてたずねたところ、「かなり不足している」「不足している」を合わせた『不足している』が27.7%、「過剰である」「かなり過剰である」を合わせた『過剰である』が3.8%、「適当である」が68.5%となっている。従業員規模別にみると、「適当である」が「11~20人」で75.0%と高くなっている。



問58 今後の雇用予定について教えてください。(項目ごとに1つ)

今後の正社員男性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が47.2%と最も高く、次いで「増加させる」が26.1%、「わからない」が14.7%となっている。

今後の正社員女性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が50.8%と最も高く、次いで「増加させる」が22.9%、「わからない」が15.6%となっている。

今後の臨時男性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が57.8%と最も高く、次いで「わからない」が15.5%、「増加させる」が13.4%となっている。

今後の臨時女性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が53.2%と最も高く、次いで「増加させる」が16.5%、「わからない」が16.2%となっている。

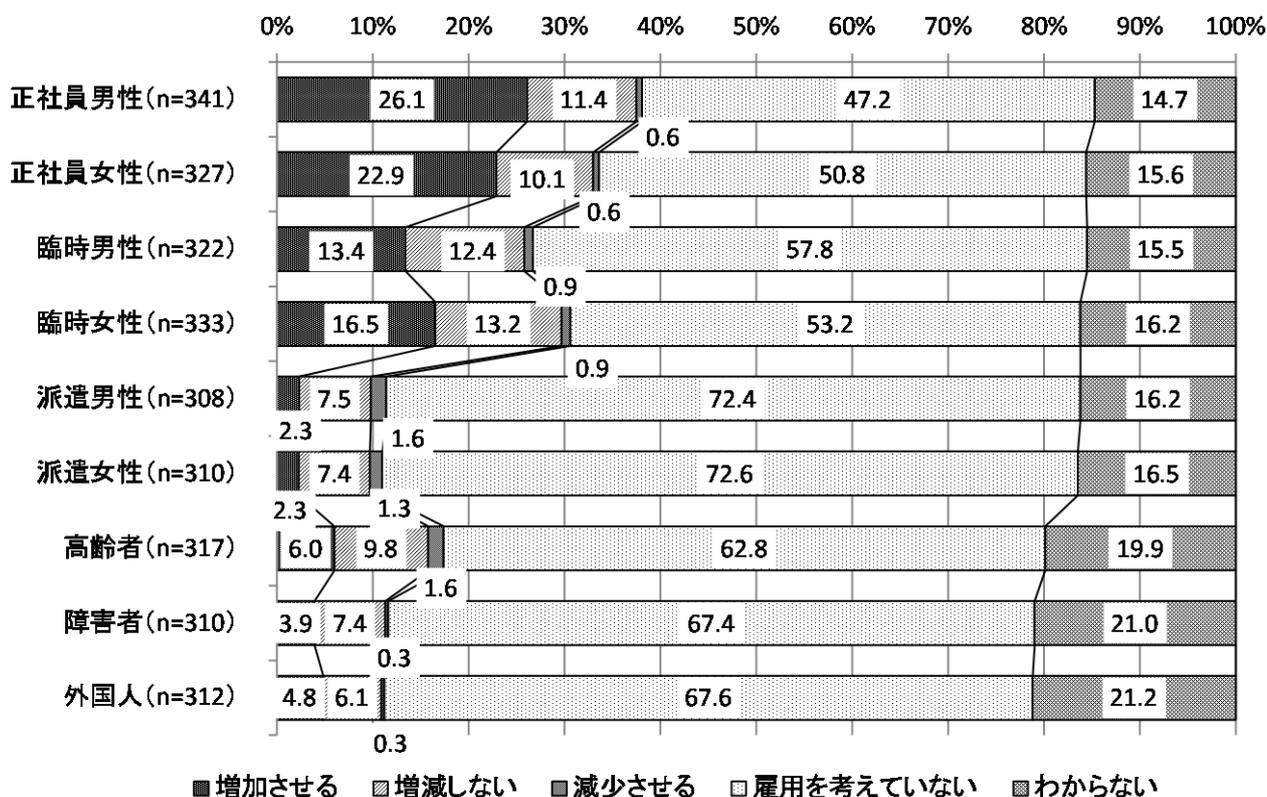
今後の派遣男性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が72.4%と最も高く、次いで「わからない」が16.2%、「増減しない」が7.5%となっている。

今後の派遣女性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が72.6%と最も高く、次いで「わからない」が16.5%、「増減しない」が7.4%となっている。

今後の高齢者の雇用予定は、「雇用を考えていない」が62.8%と最も高く、次いで「わからない」が19.9%、「増減しない」が9.8%となっている。

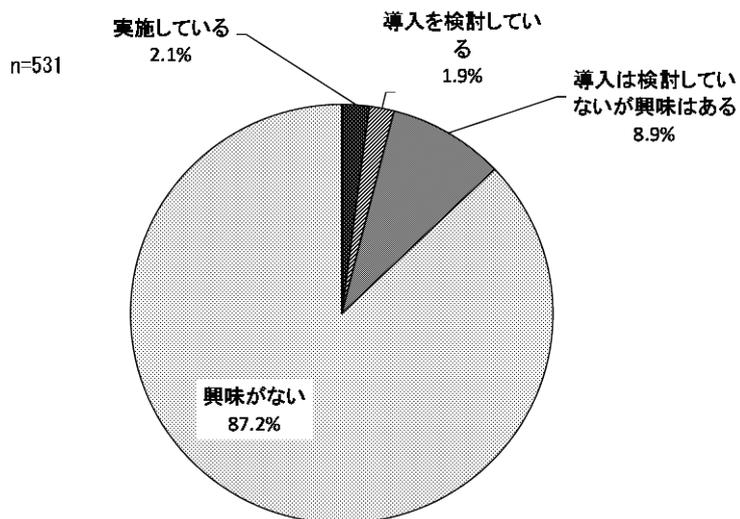
今後の障害者の雇用予定は、「雇用を考えていない」が67.4%と最も高く、次いで「わからない」が21.0%、「増減しない」が7.4%となっている。

今後の外国人の雇用予定は、「雇用を考えていない」が67.6%と最も高く、次いで「わからない」が21.2%、「増減しない」が6.1%となっている。



問59 貴事業所ではジョブ型雇用を実施していますか。

ジョブ型雇用を実施状況は、「興味がない」が87.2%と最も高く、次いで「導入は検討していないが興味はある」が8.9%、「実施している」が2.1%となっている。

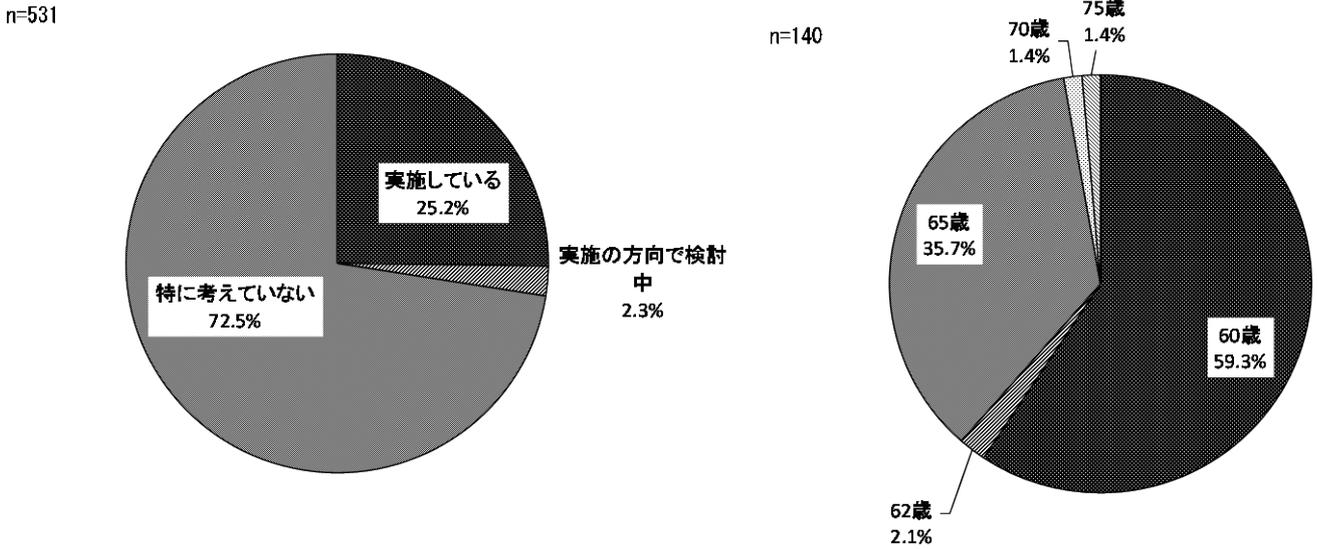


問60 定年制を実施していますか。

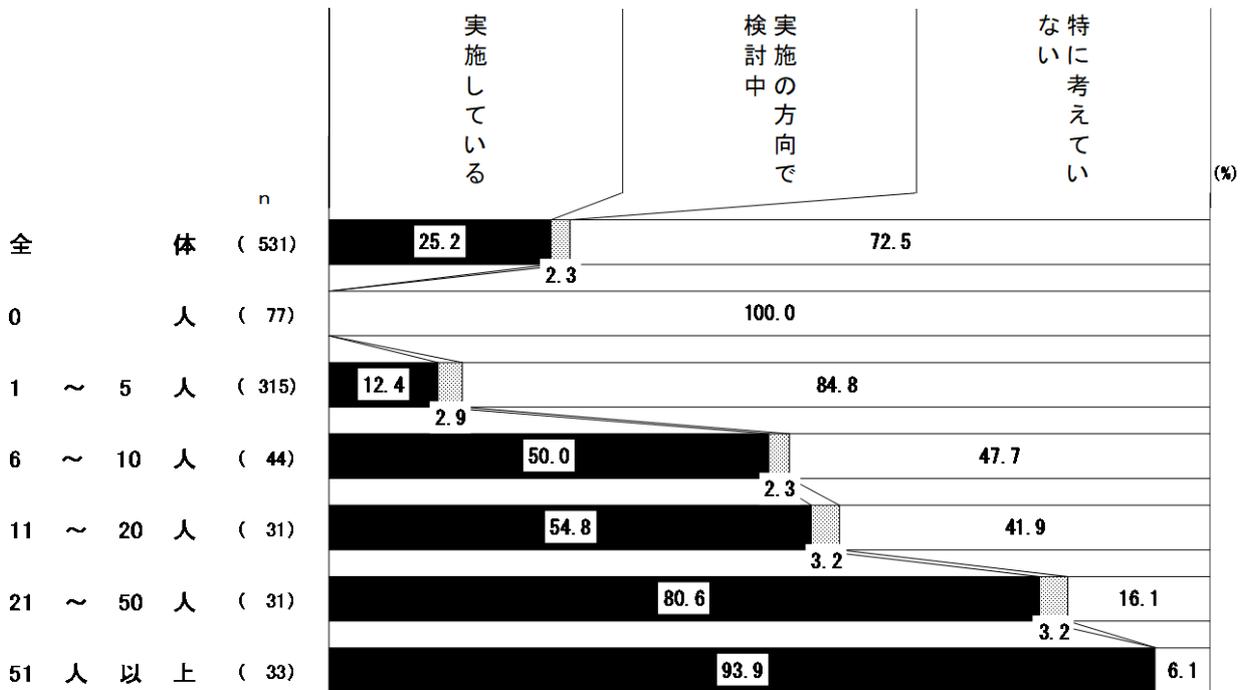
定年制の実施状況は、「特に考えていない」が72.5%と最も高く、次いで「実施している」が25.2%、「実施の方向で検討中」が2.3%となっている。従業員規模別にみると、「実施している」が「51歳以上」で93.9%、「21～50歳」で80.6%と高くなっている。

「実施している」、「実施の方向で検討中」と回答した方に年齢を聞くと、「60歳」が59.3%と最も高く、次いで、「65歳」が35.7%となっている。

定年制の年齢

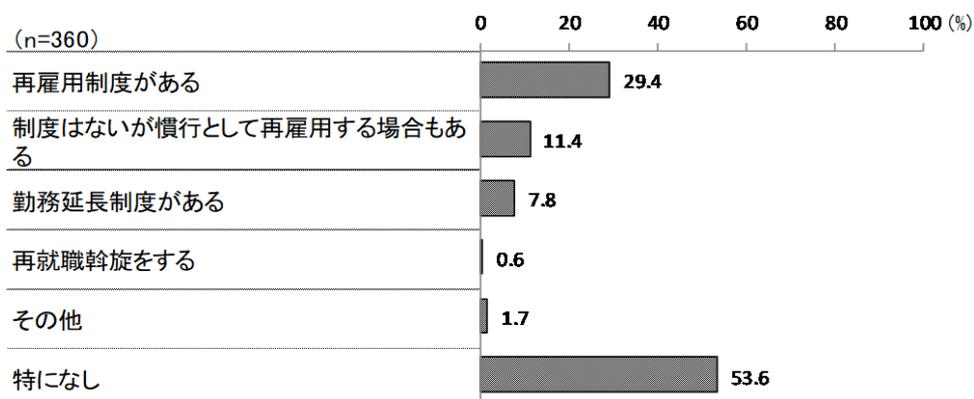


定年制を実施しているか(従業員規模別)

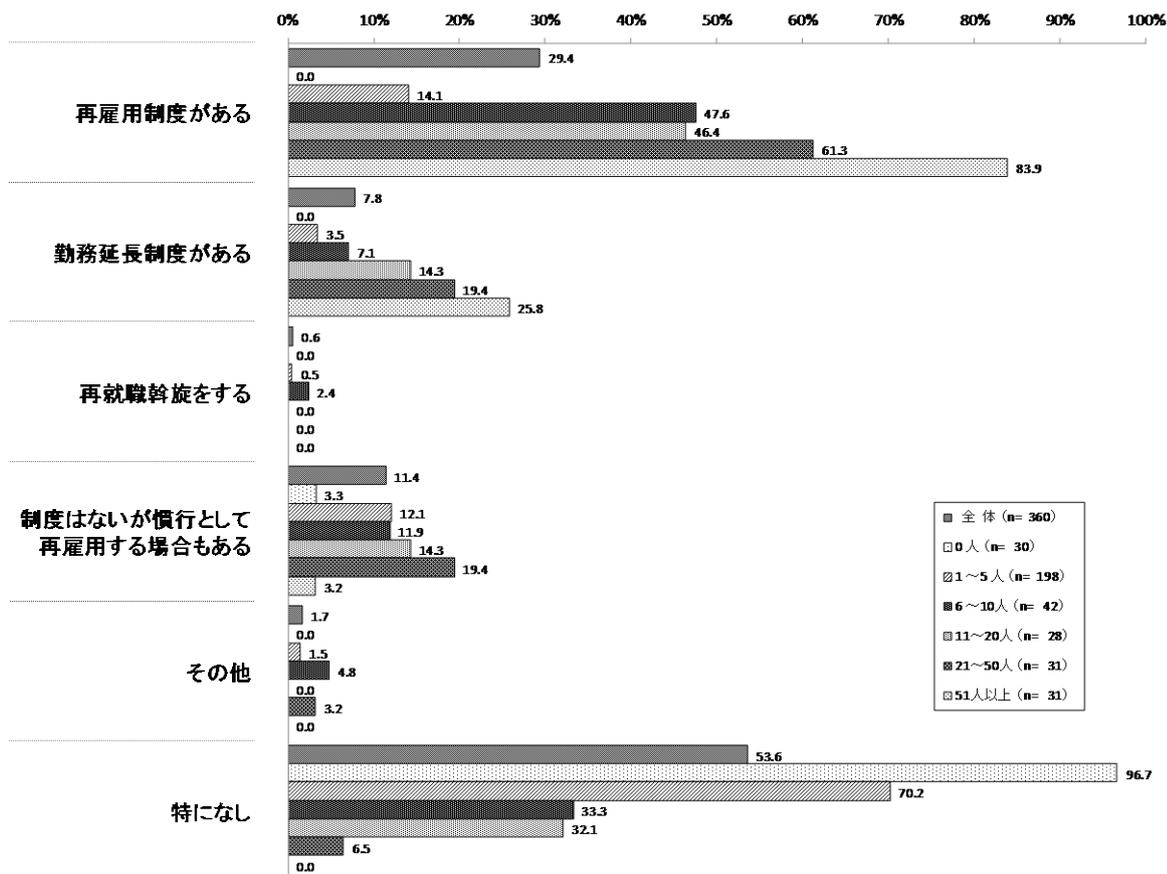


問6 1 定年制への対応を教えてください。(該当するものすべて)

定年制への対応状況は、「再雇用制度がある」が29.4%と最も高く、次いで「制度はないが慣行として再雇用する場合もある」が11.4%、「勤務延長制度がある」が7.8%となっている。従業員規模別にみると、「再雇用制度がある」が「51人以上」で83.9%と高くなっている。

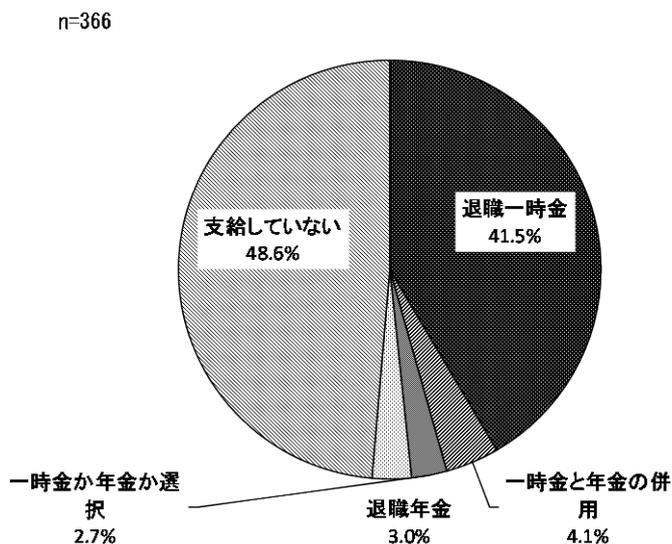


定年制への対応(従業員規模別)

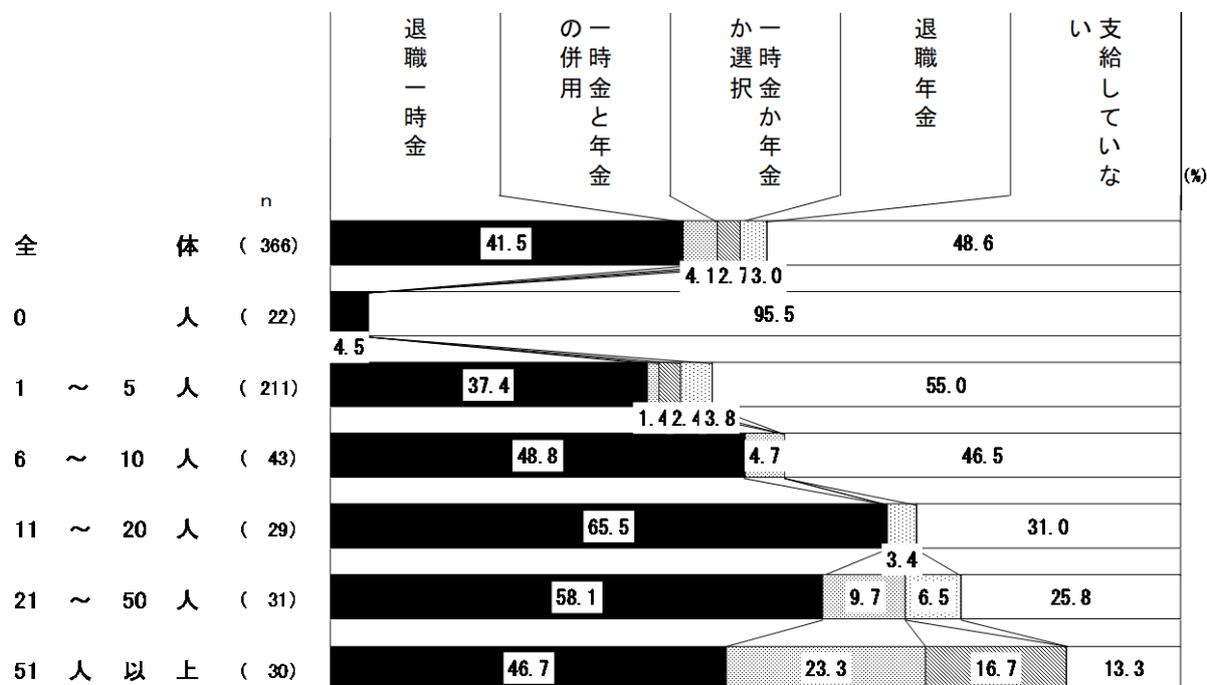


問6 2 退職金の支給について教えてください。

退職金の支給状況は、「退職一時金」が41.5%と最も高く、次いで「一時金と年金の併用」が4.1%、「退職年金」が3.0%となっている。従業員規模別にみると、「退職一時金」が「11～20人」で65.5%、「21～50人」で58.1%、「一時金と年金の併用」が「51人以上」で23.3%と高くなっている。

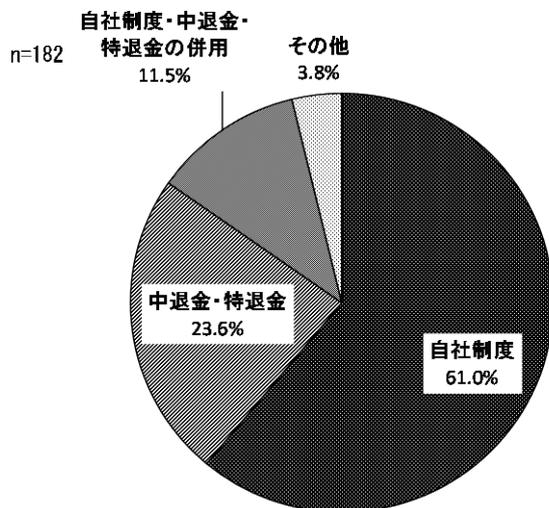


退職金の支給(従業員規模別)

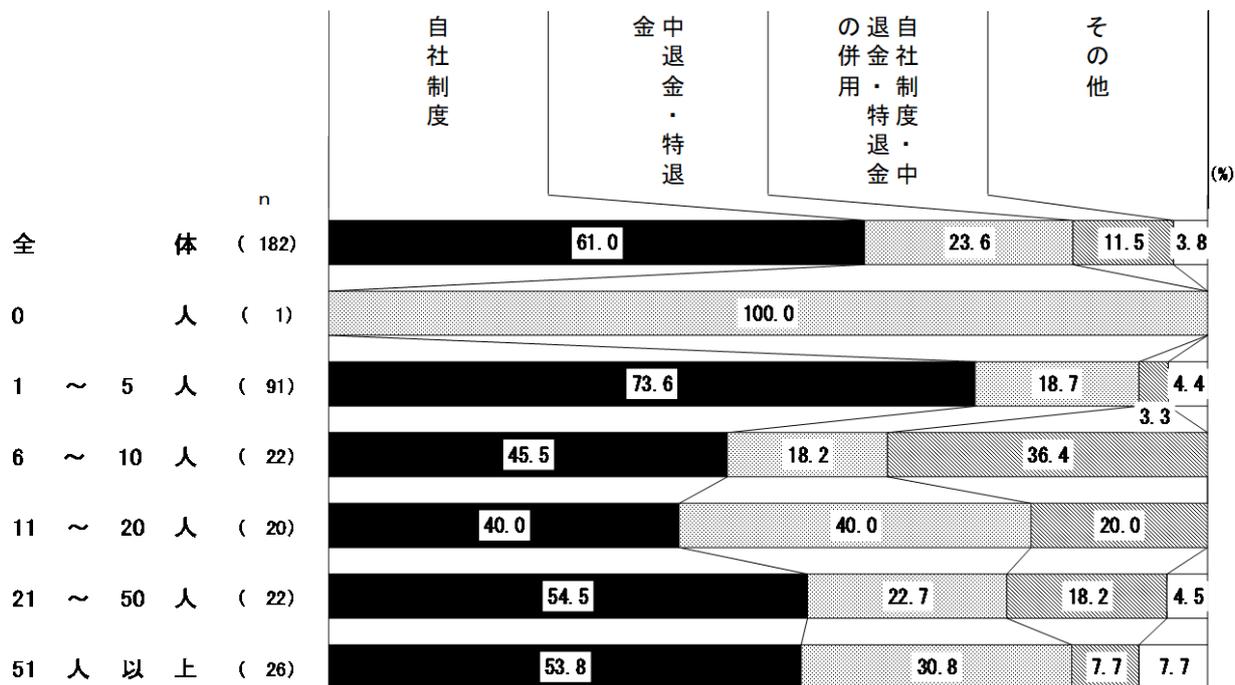


問63 退職金の支払い準備形態を教えてください。

退職金の支払い準備形態は、「自社制度」が61.0%と最も高く、次いで「中退金・特退金」が23.6%、「自社制度・中退金・特退金の併用」が11.5%となっている。従業員規模別にみると、「自社制度」が「1～5人」で73.6%と高くなっている。

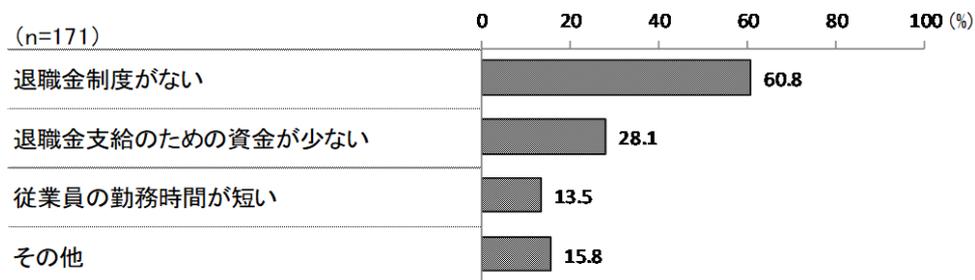


退職金の支払い準備形態(従業員規模別)

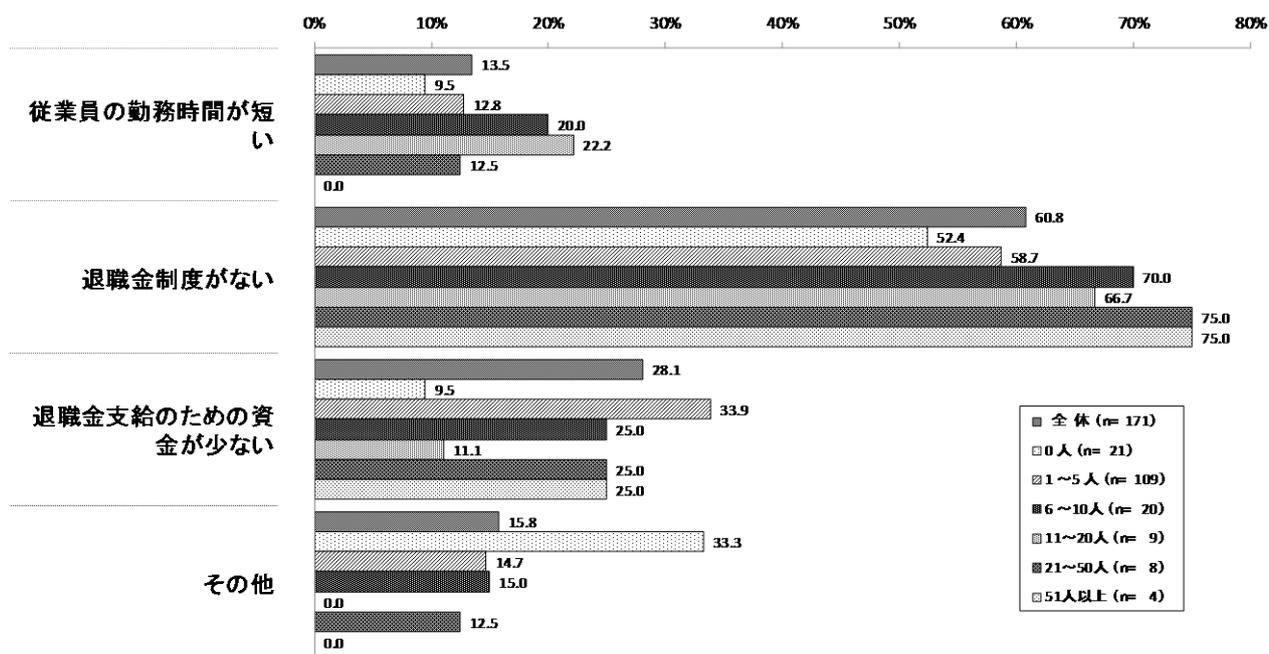


問6 4 問6 2で、「5. 支給していない」と回答した事業者様にお聞きします。退職金を支給していない理由はなんですか。(該当するもの全て)

退職金を支給していない理由は、「退職金制度がない」が60.8%と最も高く、次いで「退職金支給のための資金が少ない」が28.1%、「従業員の勤務時間が短い」が13.5%となっている。従業員規模別にみると、「退職金支給のための資金が少ない」が「1~5人」で33.9%と高くなっている。

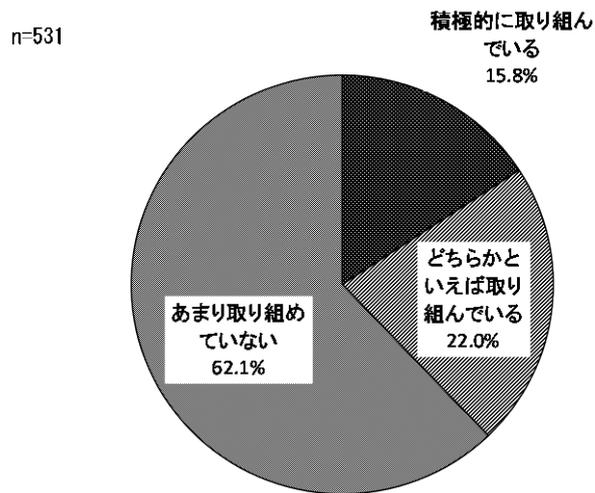


退職金を支給していない理由(従業員規模別)

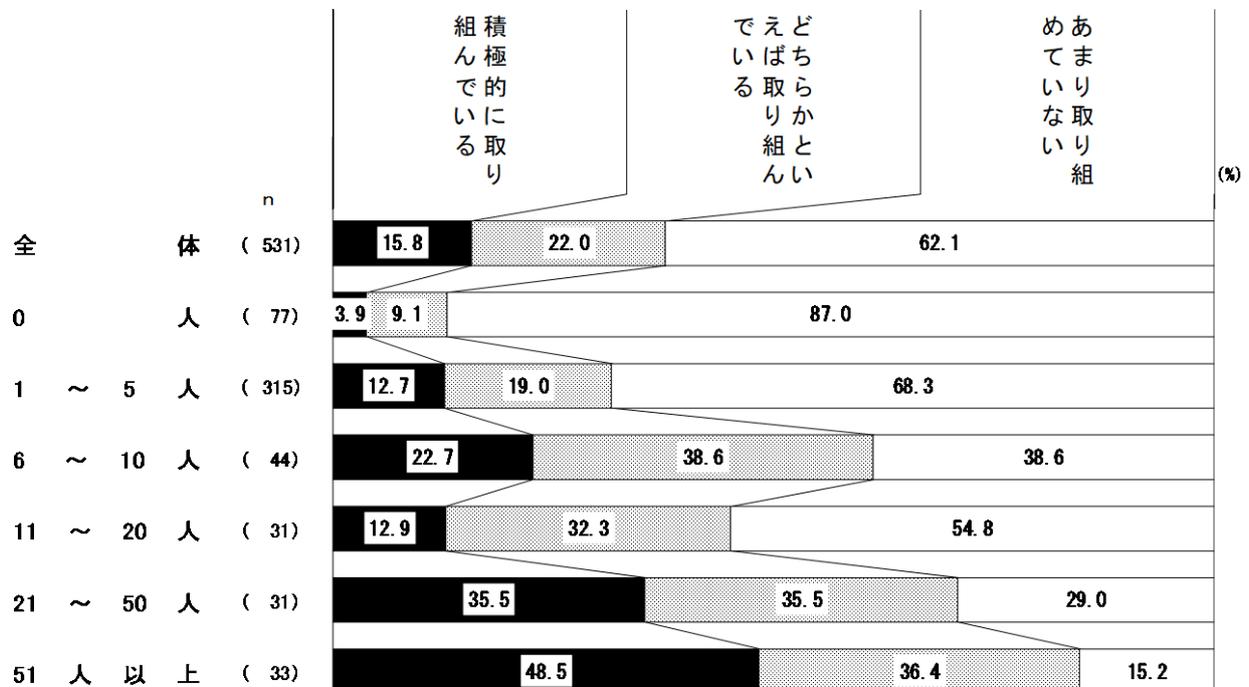


問65 女性社員が活躍できる職場づくりに取り組んでいますか。

女性社員が活躍できる職場づくりの取り組み状況は、「あまり取り組めていない」が62.1%と最も高く、次いで「どちらかといえば取り組んでいる」が22.0%、「積極的に取り組んでいる」が15.8%となっている。従業員規模別にみると、「積極的に取り組んでいる」が「51人以上」で48.5%、「21～50人」で35.5%、「あまり取り組めていない」で「0人」が87.0%と高くなっている。



女性社員が活躍できる職場づくりに取り組んでいるか(従業員規模別)



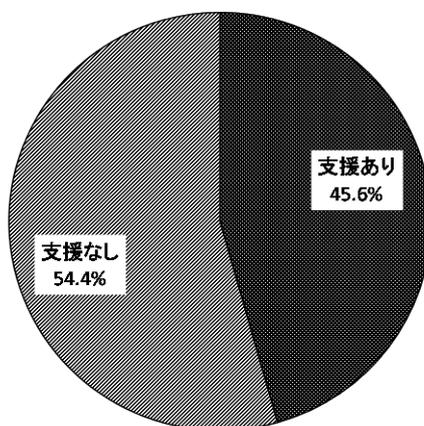
問 6 6 ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活両立）のための支援制度を導入していますか。

ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活両立）のための支援制度の導入状況は、「支援あり」が45.6%、「支援なし」が54.4%となっている。従業員規模別にみると、「支援あり」が「51人以上」で96.6%、「支援なし」が「0人」で95.2%と高くなっている。

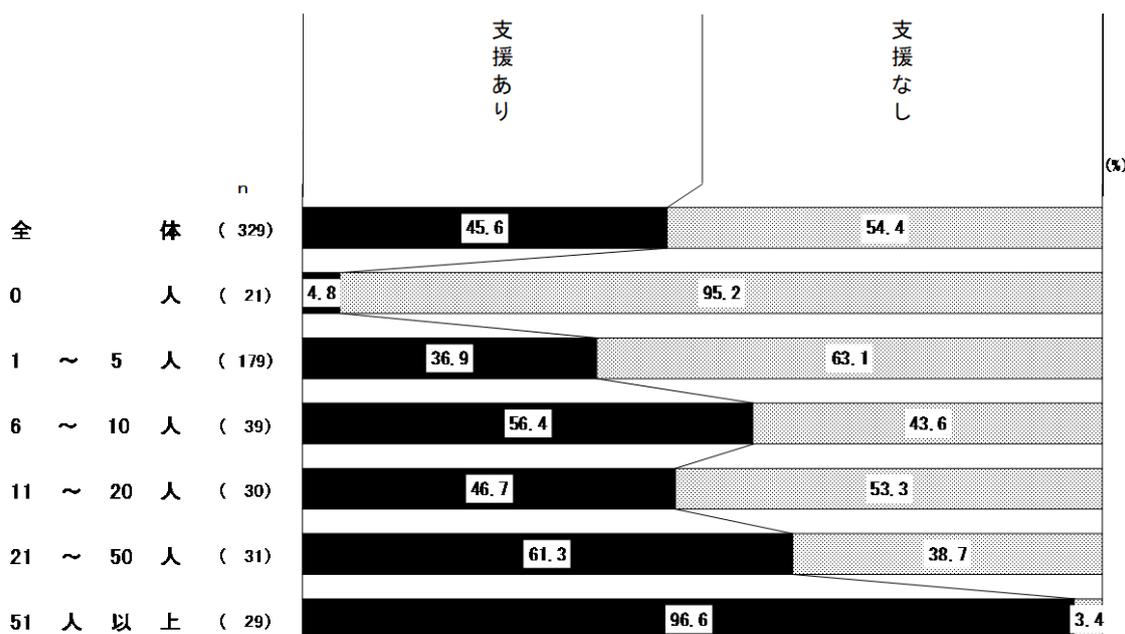
支援の内訳は、「有給休暇の取得の促進」が73.5%と最も高く、次いで「勤務時間の短縮」「育児時間（休業）制度の導入」が55.8%となっている。従業員規模別にみると、「育児時間（休業）制度の導入」が「51人以上」で89.3%と高くなっている。

支援なしの内訳は、「支援の導入に向け検討中」が15.5%、「支援の導入の予定なし」が84.5%となっている。従業員規模別にみると、「支援の導入の予定なし」が「1~5人」で90.1%と高くなっている。

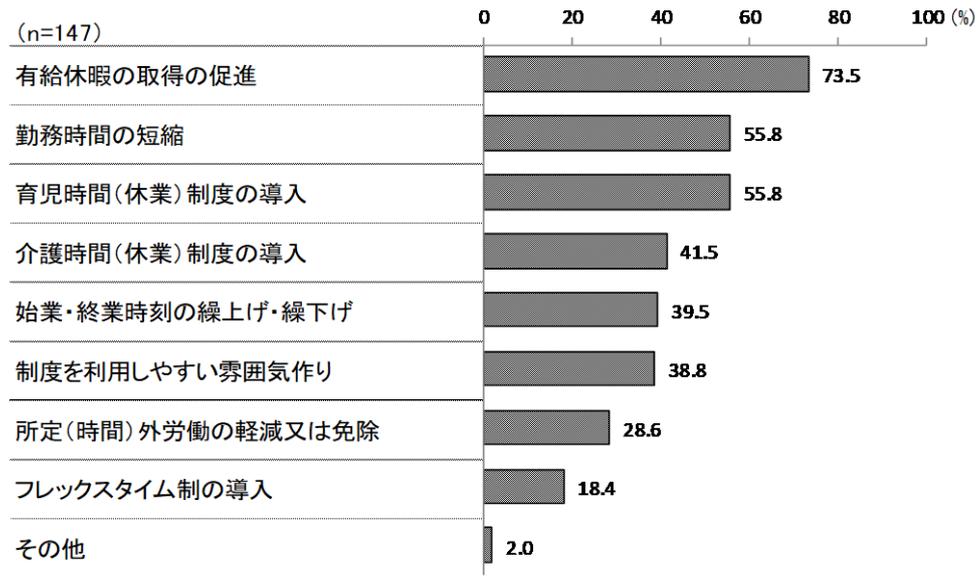
n=329



ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活両立）のための支援制度(従業員規模別)



支援あり

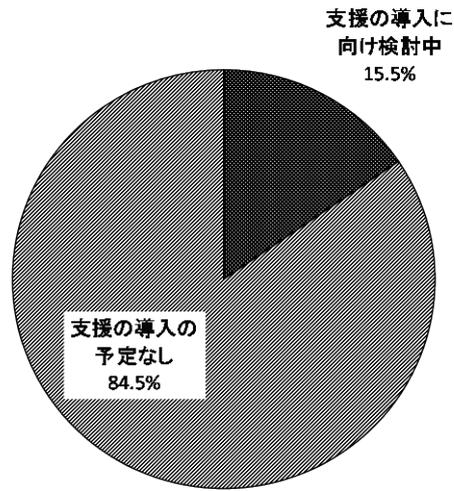


支援あり(従業員規模別)

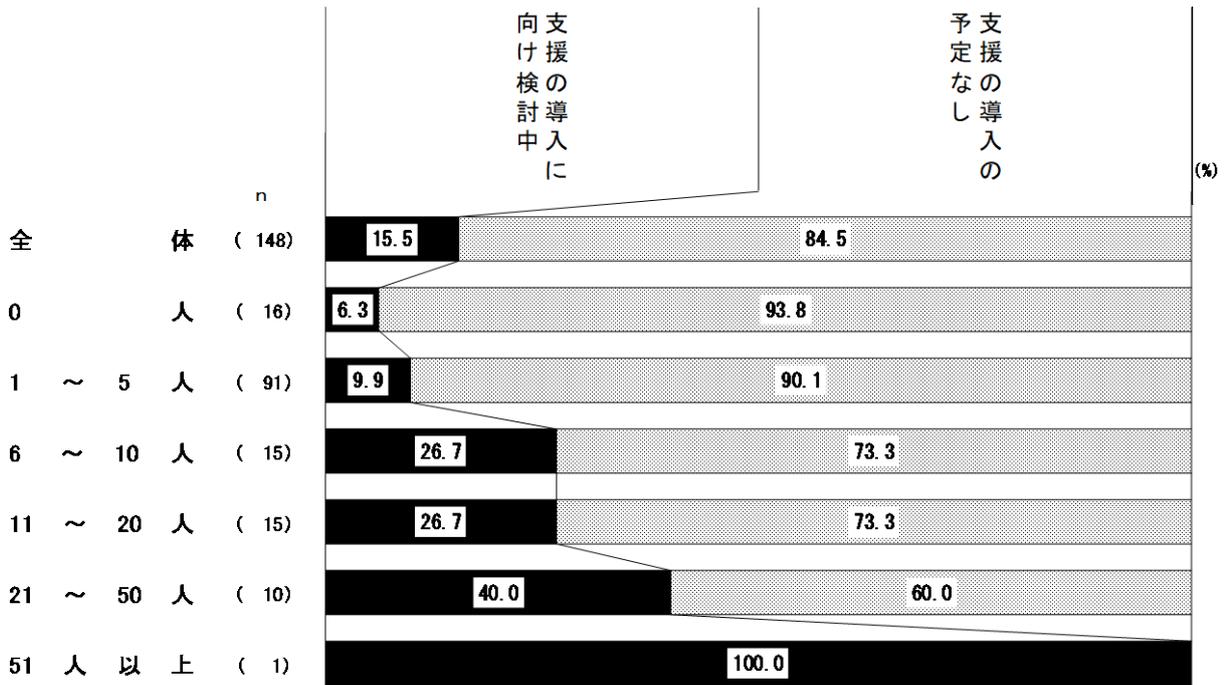
		全体	勤務時間の短縮	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	フレックスタイム制の導入	所定(時間)外労働の軽減又は免除	育児時間(休業)制度の導入	介護時間(休業)制度の導入	制度を利用しやすい雰囲気作り	有給休暇の取得の促進	その他
全体		147 100.0	82 55.8	58 39.5	27 18.4	42 28.6	82 55.8	61 41.5	57 38.8	108 73.5	3 2.0
従業員規模別	0人	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	1～5人	65 100.0	40 61.5	29 44.6	10 15.4	17 26.2	27 41.5	19 29.2	25 38.5	39 60.0	1 1.5
	6～10人	20 100.0	11 55.0	7 35.0	-	4 20.0	9 45.0	7 35.0	7 35.0	14 70.0	2 10.0
	11～20人	14 100.0	5 35.7	3 21.4	3 21.4	3 21.4	7 50.0	5 35.7	3 21.4	12 85.7	-
	21～50人	19 100.0	10 52.6	7 36.8	6 31.6	7 36.8	14 73.7	11 57.9	7 36.8	17 89.5	-
	51人以上	28 100.0	16 57.1	12 42.9	8 28.6	11 39.3	25 89.3	19 67.9	14 50.0	25 89.3	-

支援なし

n=148



支援なし（従業員規模別）



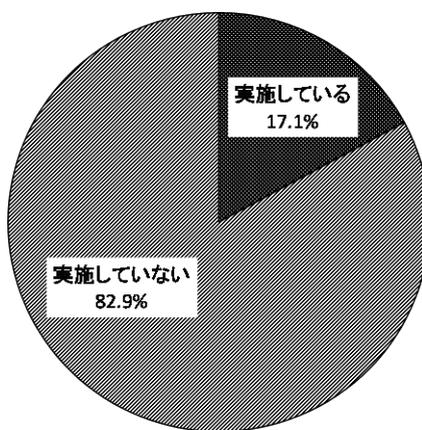
問67 社内でワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みを実施していますか。

社内のワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みの実施状況は、「実施している」が17.1%、「実施していない」が82.9%となっている。

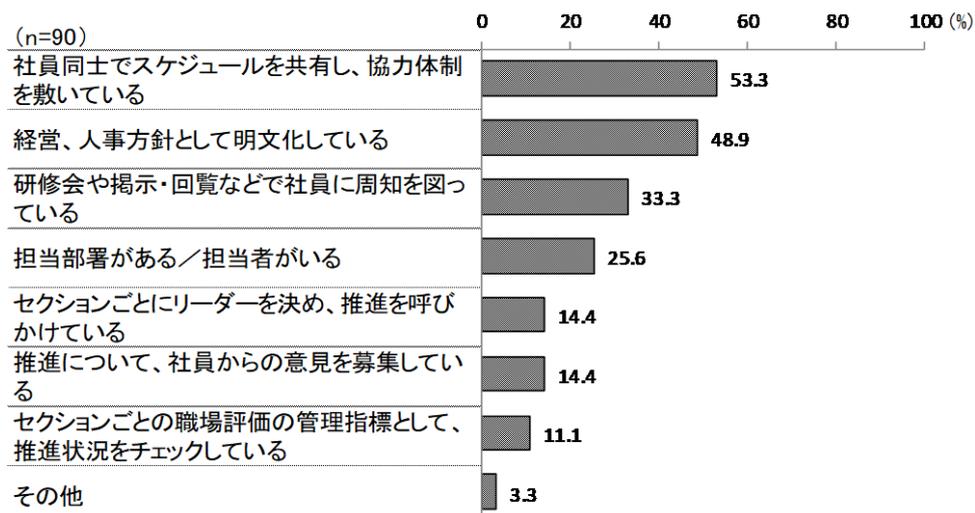
取り組み状況は、「社員同士でスケジュールを共有し、協力体制を敷いている」が53.3%と最も高く、次いで「経営、人事方針として明文化している」が48.9%、「研修会や掲示・回覧などで社員に周知を図っている」が33.3%となっている。

導入した結果・変化は、「社員の仕事へのモチベーション（士気）が高くなった」が38.1%と最も高く、次いで「所定外労働時間の平均値が減少した」が29.8%、「離職率が減少した」が23.8%となっている。

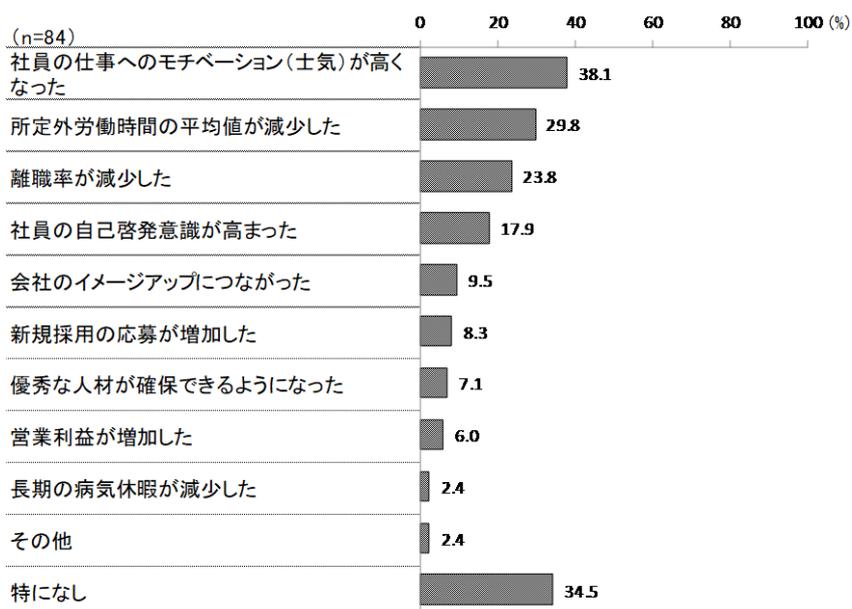
n=531



取り組み状況

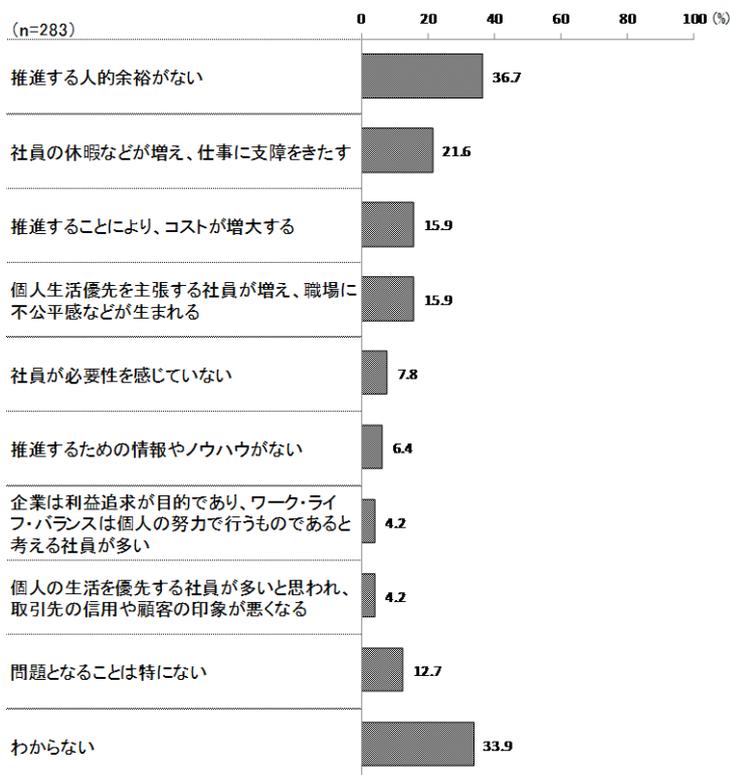


導入した結果・変化



問68 ワーク・ライフ・バランスを推進した場合、問題になるとと思われることはなんですか。(該当するもの全て)

ワーク・ライフ・バランスを推進した場合の問題点は、「推進する人的余裕がない」が 36.7%と最も高く、次いで「社員の休暇などが増え、仕事に支障をきたす」が 21.6%、「推進することにより、コストが増大する」「個人生活優先を主張する社員が増え、職場に不公平感などが生まれる」が 15.9%となっている。



V 參考資料

松戸市 市内事業所実態調査 調査票

この調査は、松戸市内事業所の実態を把握し、今後の事業所支援施策の基礎資料とするために調査を行うものです。調査結果は統計の目的以外に使用することはありません。

事業所にご迷惑をおかけすることはありませんので、趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

松戸市 経済振興部商工振興課

◆ご記入にあたってのお願い◆

- ・ 調査票は、原則として事業所を代表する方、または総務・人事ご担当者がご記入下さい。
- ・ 回答は、特に指示がある場合を除き、該当する選択肢を1つ選び、番号を○で囲んでください。「その他」を選んだ場合は（ ）内に具体的にご記入ください。
- ・ 選択肢の提示がない問いについては、数字等を記入し、該当しない場合は「なし」とご記入ください。
- ・ 特に指示がない場合は、令和2年12月31日現在でお答えください。
- ・ 回答は、原則として各事業所単位でお願いしていますので、この調査を受理した市内事業所等の分のみについてお答えください。
- ・ 調査票の記入が終わりましたら、返信用封筒に入れ、1月29日（金）までにご投函くだ

◆お問い合わせについて◆

この調査に関する問い合わせは下記までお願いいたします。

調査票の配布・回収については

株式会社CCNグループ

(電話) 03-6262-9537

調査については

松戸市役所経済振興部商工振興課

(電話) 047-711-6377

《貴事業所の基本情報》

事業所名：

電話番号：

《記入者の情報》

記入者所属・職位：

記入者氏名：

1 事業所の概要について伺います。

主たる事業の業種	業 ※日本標準産業分類の中分類名をご記入ください	事業所の敷地面積	① 500㎡未満 ② 500㎡～999㎡ ③ 1,000㎡～2,999㎡ ④ 3,000㎡～4,999㎡ ⑤ 5,000㎡～9,999㎡ ⑥ 1ha以上 ⑦ 分からない
事業所形態	① 単独事業所 ② 本社・本所・本店 ③ 支社・支所・支店 ④ 営業所・出張所等 ⑤ その他	事業所の延床面積	① 100㎡未満 ② 100㎡～499㎡ ③ 500㎡～999㎡ ④ 1,000㎡～4,999㎡ ⑤ 5,000㎡～9,999㎡ ⑥ 1ha以上 ⑦ 分からない
本社所在地	① 市内 ② 県内 ③ 東京都 ④ その他()	事業所の所有状況	① 自己所有 ② 借用
創業開始年	年	主要設備の所有状況	① 所有 ② 一定程度借用 ③ 借用
市内での事業開始年	年		
資本金	万円		
売上高	万円	主要設備の老朽化状況	① 新しい ② 比較的新しい ③ 古い
従業員数(正規)	人		
従業員(正規)の平均年齢	① 20歳代 ④ 50歳代 ② 30歳代 ⑤ 60歳代 ③ 40歳代 ⑥ 70歳以上	仕入先 (合計 100%になるよう記入)	メーカー・生産者 概ね % 卸売業者・商社 概ね % 小売業者 概ね % その他 概ね % ()
経営者の年代	① 20歳代 ④ 50歳代 ② 30歳代 ⑤ 60歳代 ③ 40歳代 ⑥ 70歳以上	仕入先地域 (合計 100%になるよう記入)	市内 概ね % 県内 概ね % 東京都 概ね % その他県外 概ね % 海外 概ね %
販売先 (合計 100%になるよう記入)	卸売業者・商社 概ね % 小売業者 概ね % 商品等を使用する企業 概ね % 一般消費者 概ね % その他() 概ね %	仕入額が最も多い取引相手からの仕入割合	① 25%未満 ② 25%以上 50%未満 ③ 50%以上 75%未満 ④ 75%以上
販売先地域 (合計 100%になるよう記入)	市内 概ね % 県内 概ね % 東京都 概ね % その他県外 概ね % 海外 概ね %		
販売額が最も多い取引相手への販売割合	① 25%未満 ② 25%以上 50%未満 ③ 50%以上 75%未満 ④ 75%以上		

2 新型コロナウイルス感染症の影響について伺います。

問1 コロナ禍前後の状況を比較するため、令和元年(平成31年)と令和2年それぞれについて、経営状況や前年と比較した売上状況等をお答えください。

<令和元年(平成31年)> ※令和2年以降に創業した場合、記載は不要

経営状況	①非常に良い	②良い	③変わらない	④悪い	⑤非常に悪い
売上高 (前年比較)	①大幅に増収	②増収	③変わらない	④減収	⑤大幅に減収
経常利益 (前年比較)	①大幅に増益	②増益	③変わらない	④減益	⑤大幅に減益
従業員数 (前年比較)	①大幅に増員	②増員	③変わらない	④減員	⑤大幅に減員
資金繰り (前年比較)	①非常に良い	②良い	③変わらない	④悪い	⑤非常に悪い
主な事業の方向性	①強化拡大	②現状維持	③縮小	④転換	⑤その他

<令和2年>

経営状況	①非常に良い	②良い	③変わらない	④悪い	⑤非常に悪い
売上高 (前年比較)	①大幅に増収	②増収	③変わらない	④減収	⑤大幅に減収
経常利益 (前年比較)	①大幅に増益	②増益	③変わらない	④減益	⑤大幅に減益
従業員数 (前年比較)	①大幅に増員	②増員	③変わらない	④減員	⑤大幅に減員
資金繰り (前年比較)	①非常に良い	②良い	③変わらない	④悪い	⑤非常に悪い
主な事業の方向性	①強化拡大	②現状維持	③縮小	④転換	⑤その他

問2 令和2年4～9月の売上状況(前年との比較)を教えてください。

1. 売上は増加した	5. 売上減少率は20～49%である
2. 変わらない	6. 売上減少率は50～69%である
3. 売上減少率は10%未満である	7. 売上減少率は70%以上である
4. 売上減少率は10～19%である	8. 創業間もないため比較不可

問3 新型コロナウイルス感染症は業績にどのような影響を与えていますか

1. 既にマイナスの影響がある	4. プラスの影響がある
2. 今後マイナスの影響がある	5. 今後プラスの影響がある
3. 影響はない(プラスマイナスゼロを含む)	6. 分からない

問4 コロナ禍におけるどのような変化等が業績に影響を与えていますか。(該当するもの全て)

1. 需要の減少	8. 取引先の業績悪化や倒産
2. 実店舗等の販売制限	9. 資金繰り難
3. 仕入価格高騰	10. 需要の増加
4. 仕入の遅延・停止	11. 仕入価格低下
5. 感染症対策による経費の増加	12. その他()
6. 固定費節減の困難	13. 分からない
7. 従業員の不足	

問5 コロナ禍における変化等への対応方法を教えてください。(該当するもの全て)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 生産や仕入を縮小した | 8. 新規採用を控えた |
| 2. 生産性向上の努力を行った | 9. 借り入れを行った |
| 3. 販路開拓(新たな販売先・販売方法)を行った | 10. 国、県、市の支援制度を活用した |
| 4. 新たな仕入先を開拓した | 11. 生産や仕入を拡大した |
| 5. コロナ禍に対応する商品や事業を開発した | 12. その他() |
| 6. 休業や営業時間短縮を行った | 13. 特に何もしていない |
| 7. 雇用調整を行った | |

問6 感染症対策として実施したものを教えてください。(該当するもの全て)

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 施設の消毒や換気の徹底 | 7. 電子決済システムの導入 |
| 2. 間仕切りの設置 | 8. 非対面サービスの導入 |
| 3. 空気清浄機等の機器 | 9. テレワークの導入 |
| 4. 顧客のマスク着用・検温・消毒の徹底 | 10. その他() |
| 5. 入店制限・座席の間引き | 11. 実施していない |
| 6. 営業時間の短縮、休業 | |

問7 コロナ禍における設備投資への影響について教えてください。

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 1. 具体的に予定していた設備投資を見送った | 3. 特に設備投資への影響はない |
| 2. 具体的な事案はないが、投資意欲は低下した | 4. 設備投資額は増えた |

問8 国・県・市の支援制度の活用について、利用したものを教えてください。(該当するもの全て)

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1. (国)持続化給付金 | 9. (市)売上回復支援補助金 |
| 2. (国)家賃支援給付金 | 10. (市)小規模事業者事業継続給付金 |
| 3. (国)雇用調整助成金 | 11. (市)新しい生活様式に取り組む中小企業等応援金 |
| 4. (国)ものづくり補助金 | 12. (市)中小企業等経営支援金 |
| 5. (国)小規模事業者持続化補助金 | 13. (市)コロナ・保証料補助金 |
| 6. (国)IT導入補助金 | 14. (市)コロナ・利子補給金 |
| 7. (国県)3年間の無利子無保証料融資制度 | 15. その他() |
| 8. (県)千葉県再建支援金 | 16. 何も利用していない |

問9 コロナ禍における市に求める支援策について教えてください。(該当するもの全て)

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| 1. 給付金の支給 | 5. 公的支援制度の活用に関する相談支援 |
| 2. 金融支援 | 6. 事業環境の変化への具体的な対策を助言する相談支援 |
| 3. ソフト面の投資に対する補助 | 7. その他() |
| 4. ハード面の投資に対する補助 | 8. 特にない |

3 経営方針等について伺います。

経営計画	作成の有無	① 定期的に作成 ② 不定期に作成 ③ 未作成
	事業所内での共有状況	① 十分 ② ある程度共有 ③ 不十分
事業継続計画 (BCP)	① 策定し、周知や訓練等の準備を行っている ② 策定したが、周知や訓練等の準備を行っていない ③ 策定していないが、必要性は感じている	④ 策定しておらず、必要性も感じていない ⑤ 事業継続計画が何であるか分からない
自社ブランド商品	① あり	② なし
産業財産権 保有状況	① 特許 (件) ② 実用新案 (件) ③ 意匠 (件)	④ 商標 (件) ⑤ いずれも保有せず
ISOの取得状況	① 取得済(規格番号:) ② 取得を検討(規格番号:)	③ 取得していない
新商品等(※)の 開発	① 実施している ② 実施したいがしていない	③ 実施するつもりはない
新商品等の 開発体制	① 専門の部署・人材あり ② 専門の部署・人材はなく外部に委託	③ 専門の部署・人材も外部委託もない
他社等との 共同開発	同業他社との共同開発	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
	異業種との共同開発	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
	コンサルとの共同開発	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
展示会・見本市	国内	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
	国外	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
	オンライン	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
広告	マスメディア(テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等)	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
	セールスプロモーション(交通広告・看板・DM・チラシ・イベント等)	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
	インターネット(バナー、リスティング、アフィリエイト等)	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】

※新たな商品・製品・サービスであり、他社ブランドで製造するもの、既存商品等を大幅に改良するもの、BtoB商品をBtoC商品に転用するもの等を含む。

問10 経営戦略上の課題をお答えください。(該当するもの全て)

1. 販路開拓・販売促進への対策	8. 製品価格(販売価格)の下落
2. 商品開発など新事業展開への取組み	9. 既存顧客からの受注減少・販売不振
3. 人材の確保・採用・育成	10. 脅威となる競合の進出など競争の激化
4. 新たな設備投資への対応	11. IT化・デジタル化への対応
5. 海外展開や外国人顧客への対応	12. 環境規制への対応
6. 商品の差別化	13. その他()
7. 企業(店舗)イメージやブランド力の向上	14. 特になし

問11 経営管理上の課題をお答えください。(該当するもの全て)

1. 仕入価格・原材料費の上昇への対応	7. サイバーセキュリティ対策
2. 人件費増加への対応	8. 資金繰りや各種補助金などの資金調達
3. 製造工程・サービス提供工程の効率化・省力化	9. 製品・サービスの質の維持・向上
4. 機械設備等の老朽化・更新への対応	10. 店舗や工場等の立地改善
5. 後継者の確保による事業承継対策	11. その他()
6. 災害時等の危機管理体制の構築	12. 特にない

問12 問10・11の課題に取り組む際に支障となっていることについてお答えください。(該当するもの全て)

1. 対応能力を持った人材が不足している	7. 課題に取り組むための資金が不足している
2. 社内で問題意識が共有されていない	8. 複数の課題が絡み合い整理がつかない
3. 対応するための設備類が不足している	9. 外部連携を行う方法や適切な相手先が分からない
4. 相談したいが相談先が分からない	10. 対外的信用力が不足している
5. 日常業務に追われ、時間的な余裕がない	11. その他()
6. 社内組織体制の整備が不十分	12. 特にない

問13 産業財産権を保有する事業者様にお聞きます。産業財産権を現在ビジネスに活用しているかどうかお答えください。(該当するもの全て)

1. 十分活用している	2. 活用している	3. あまり活用していない
-------------	-----------	---------------

問14 問13で「あまり活用していない」と回答した事業者様にお聞きます。活用を進めるために必要な支援・環境をお答えください。(該当するもの全て)

1. 製品等の取引先のマッチング	5. 産業財産権を活かして新製品開発を行う資金
2. 産業財産権を製品化する連携先のマッチング	6. その他()
3. 他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援	7. 特にない
4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材	

問15 ISOの取得状況について、「取得済み」と回答した事業者様にお聞きます。ISO取得によりどのようなメリットやデメリットがありましたか。(該当するもの全て)

<メリット>

1. 対外的信用度向上による取引先との事業継続	4. 責任・権限の明確化による従業員意識や組織力の向上
2. 対外的信用度向上による新規取引の獲得	5. その他()
3. 作業手順の明確化による業務効率の向上	6. 特にない

<デメリット>

1. 過大な事務処理負担	4. すぐに成果が出ない・成果が見えにくい
2. 取得・更新時の費用負担	5. その他()
3. 理想と現実のギャップによる社員の不満	6. 特にない

問16 新商品等の開発について、「実施したいがしていない」と回答した事業者様にお聞きします。実施していない理由をお答えください。(該当するもの全て)

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 時間の余裕がない | 4. 必要な設備や装置等が不足している |
| 2. 人材・ノウハウが不足している | 5. その他() |
| 3. 資金の余裕がない | 6. 特にない |

問17 新商品等の開発について、「実施している」「実施したいがしていない」と回答した事業者様にお聞きします。開発を進める際に必要と考える支援・環境をお答えください。(該当するもの全て)

- | | |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1. 最新技術に関する相談支援 | 7. 新商品開発に要する費用の補助 |
| 2. 製造・提供工程に関する相談支援 | 8. 大学・研究機関との連携 |
| 3. 原材料の仕入に関する相談支援 | 9. 地域におけるオープンイノベーションの推進 |
| 4. マーケティングに関する相談支援 | 10. その他() |
| 5. 他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 | 11. 特にない |
| 6. 人材育成や高度人材採用等の支援 | |

問18 同業他社や異業種と連携するために必要な支援・環境をお答えください。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 同業他社や異業種に関する情報提供 | 4. 支援者によるマッチング(引き合わせ) |
| 2. 連携事例の情報提供 | 5. その他() |
| 3. 同業他社や異業種との交流の機会 | 6. 特にない |

問19 展示会・見本市について、「経験なし・希望あり」と回答した事業者様にお聞きします。出展を進めるために必要な支援・環境をお答えください。(該当するもの全て)

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 1. 本市出展事例の情報提供 | 4. 市内中小企業の共同出展 |
| 2. 出展先や出展方法等を中立の立場で助言する相談支援 | 5. その他() |
| 3. 出展時の費用補助 | 6. 特にない |

問20 事業継承の取組状況についてお答えください。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 取り組んでいる | 4. 今の事業は自分の代限りになると感じている |
| 2. 課題と感じているが取り組んでいない | 5. その他() |
| 3. 既に事業承継が済んでいる | 6. 当面必要はない |

4 資金繰り・補助金について伺います。

問21 金融機関等からの借入状況についてお答えください。(該当するもの全て)

1. 都市銀行	5. ノンバンク
2. 地方銀行	6. その他()
3. 信用金庫・信用組合・労働金庫	7. 借入を行っていない
4. 政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等)	

問22 クラウドファンディングを活用して資金調達を行ったことがありますか。

※クラウドファンディング:不特定多数の人が、通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと。

1. 2回以上活用した	4. 活用したことはないが、今後活用したい
2. 1回活用した	5. 自社に合うかどうか分からない
3. 募集したが資金調達に至らなかった	6. 自社には合わない

問23 国・県の補助金の利用状況についてお答えください。

名称	内容	採択された ことがある	申請したが、採 択されなかった	検討したが、申 請しなかった	存在を知ってい るが、申請した ことがない。	存在も知ら なかった。
ものづくり補助 金(国)	新製品・サービス開発等に資 する設備導入費用を補助	1	2	3	4	5
小規模事業者持 続化補助金(国)	販路開拓に資する幅広い費 用を補助	1	2	3	4	5
IT導入補助金 (国)	業務効率化に資するITツ ール導入費用を補助	1	2	3	4	5
新商品・新技術 開発助成(県)	製品の高付加価値化に資す る新商品・新技術開発を助成	1	2	3	4	5
地域資源活用 開発助成(県)	地域資源を活用または農商工連 携による新商品開発を助成	1	2	3	4	5
事業承継支援 助成金(県)	事業承継に係る計画策定、企業 価値算定、人材育成を助成	1	2	3	4	5

問24 市の補助金の活用状況についてお答えください。

名称	内容	活用したことがある	検討したが、活用しなかった	存在を知っているが、活用したことがない。	存在も知らなかった。
展示会等出展支援事業補助金	国内・国外・オンラインの展示会や見本市の出展費用を補助	1	2	3	4
新規会社登録免許税補助金	会社設立時の登録免許税・定款認証手数料を補助	1	2	3	4
中小企業振興資金利子補給金	千葉県制度融資や日本政策金融公庫のマル経融資等の支払利子を補助	1	2	3	4
中小企業補助金等取得支援補助金	国・補助金、特許、ISO等の申請を中小企業診断士等に委託する際の費用を補助	1	2	3	4
新製品等開発事業補助金	農商工連携による新商品開発・販路開拓の費用を補助	1	2	3	4
中小企業設備投資補助金	製造業者の生産設備等導入に要する費用を補助	1	2	3	4
再投資型企業立地促進補助金	工場・本社事務所を新築・増築・改築した際に固定資産税相当額を補助	1	2	3	4
産業用地承継奨励金	市内に工場を立地しようとする企業に土地を売却した土地所有者に奨励金を交付	1	2	3	4
雇用促進奨励金	高年齢者(60～64 才)及び障害者を雇用する事業者へ補助	1	2	3	4
退職金共済掛金補助金	従業員の退職金を共済に積み立てる際の費用を補助	1	2	3	4
障害者職場実習奨励金	市内に居住する障害者を職場実習に受け入れた際の奨励金	1	2	3	4

5 立地・設備投資について伺います。

問25 松戸市で事業を営むメリットをお答えください。(該当するもの全て)

1. 地価・家賃が安い	10. 原材料などを安く入手しやすい
2. 取引先が近い	11. 関連会社が近い
3. 交通の便が良い	12. 本社・事業所が近い
4. 事業用地の確保が容易	13. 都心に近い
5. 従業員の確保が容易	14. 輸送コストが安い
6. 競合が少ない	15. 同業者間での仕事の融通が容易
7. 災害リスクが低い	16. 異業種間での仕事の融通が容易
8. 公的支援が充実している	17. その他()
9. 人件費が安い	18. 特にない

問26 松戸市で事業を営むデメリットをお答えください。(該当するもの全て)

1. 地価・家賃が高い	10. 原材料などが高く入手しづらい
2. 取引先が遠い	11. 関連会社が遠い
3. 交通の便が悪い	12. 本社・事業所が遠い
4. 事業用地の確保が困難	13. 顧客が少ない
5. 従業員の確保が困難	14. 輸送コストが高い
6. 競合が多い	15. 同業者間での仕事の融通が少ない
7. 災害リスクが高い	16. 異業種間での仕事の融通が少ない
8. 公的支援が不十分である	17. その他()
9. 人件費が高い	18. 特にない

問27 事業の拡張進出、移転をする予定はありますか。

1. 現地で拡張する予定がある	4. 移転を予定しており移転先を探している
2. 市内に移転を予定している	5. 場合によっては移転する可能性がある
3. 市外に移転を予定している	6. 予定はない

問28 問27で拡張、移転を予定していると回答した事業者様にお聞きします。拡張、移転を予定している理由をお答えください。

1. 設備の老朽化	4. 地価が高い
2. 生産性向上	5. 現在の立地では業務効率が悪い
3. 事業所の統廃合	6. その他()

問67 社内でワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みを実施していますか。

- 1. 実施している
- 2. 実施していない

実施している場合【下記のア～イをお答えください】

ア. 取り組み状況（該当するもの全て）

- 1. 経営、人事方針として明文化している
- 2. 担当部署がある／担当者がいる
- 3. 研修会や掲示・回覧などで社員に周知を図っている
- 4. 社員同士でスケジュールを共有し、協力体制を敷いている
- 5. セクションごとにリーダーを決め、推進を呼びかけている
- 6. セクションごとの職場評価の管理指標として、推進状況をチェックしている
- 7. 推進について、社員からの意見を募集している
- 8. その他（)

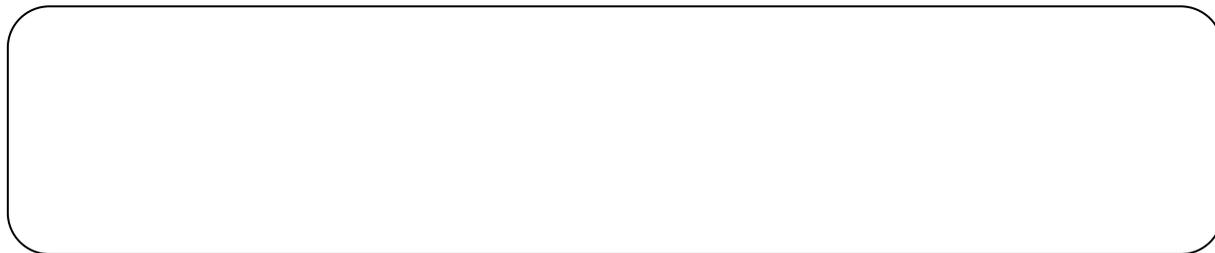
イ. 導入した結果・変化（該当するもの全て）

- 1. 営業利益が増加した
- 2. 新規採用の応募が増加した
- 3. 離職率が減少した
- 4. 所定外労働時間の平均値が減少した
- 5. 社員の仕事へのモチベーション（士気）が高くなった
- 6. 優秀な人材が確保できるようになった
- 7. 社員の自己啓発意識が高まった
- 8. 長期の病気休暇が減少した
- 9. 会社のイメージアップにつながった
- 10. その他（)
- 11. 特になし

問68 ワーク・ライフ・バランスを推進した場合、問題になると思われることはなんですか。（該当するもの全て）

- 1. 推進する人的余裕がない
- 2. 推進することにより、コストが増大する
- 3. 社員の休暇などが増え、仕事に支障をきたす
- 4. 個人生活優先を主張する社員が増え、職場に不公平感などが生まれる
- 5. 企業は利益追求が目的であり、ワーク・ライフ・バランスは個人の努力で行うものであると考える
社員が多い
- 6. 社員が必要性感じていない
- 7. 推進するための情報やノウハウがない
- 8. 個人の生活を優先する社員が多いと思われ、取引先の信用や顧客の印象が悪くなる
- 9. 問題となることは特になし
- 10. わからない

9 松戸市へのご意見・ご要望について伺います。



設問は以上です。
ご協力ありがとうございました。

令和2年度 松戸市 市内事業所実態調査
令和3年3月

[発行] 松戸市 経済振興部商工振興課
〒271-8588 千葉県松戸市根本 387-5
電話 : 047-711-6377 (直通)